ビジネスのためのネイチャーポジティブ

共通アプローチの構築

Stacey Baggaley, Mark Johnston, Julie Dimitrijevic, Camille Le Guen, Pippa Howard, Leo Murphy, Hollie Booth and Malcolm Starkey

INTERNATIONAL UNION FOR CONSERVATION OF NATURE

IUCN について

IUCN は、政府および市民社会組織からなる唯一無二の会員連合である。公的、民間、非政府組織に、人間の進歩、経済 開発、自然保護を同時に可能にする知識とツールを提供する。

1948 年に創設された IUCN は今や、世界最大の、そして、最も多様性に富む環境ネットワークとなり、1400 を超える会員組織および約 15000 人の知識、資源、範囲を利用する。世界有数の自然保護データ、評価、分析の提供者であり、その会員層の厚さは、IUCN が、最良の実践、ツール、国際標準のインキュベーター、そして、信頼しうるレポジトリ（貯蔵庫）としての役割を果たすことを可能にする。

IUCN は、政府、NGOs、科学者、企業、地域社会、先住民族組織等の様々な利害関係者が環境課題に対する解決策を作り上げ、実践するため、そして、持続可能な開発を達成するために共働できる中立的な空間を提供する。

多くのパートナーや支援者と共働しながら、IUCN は世界中で、大規模で多様性に富んだ自然保護プロジェクトのポートフォリオを実施する。このようなプロジェクトは、最新の科学を、地域社会の伝統的な知識と組み合わせることで、生息域の損失の逆行、生態系の再生、人々の幸福の改善のために機能する。

www.iucn.org

https://twitter.com/IUCN/

IMEC について

影響緩和と生態系補償（IMEC）は、IUCN 生態系管理委員会（CEM）のテーマ別グループである。IMEC は、ミティゲ―ション・ヒエラルキーの適用におけるベストプラクティスの実践に向けた継続的な改善を支援することを目指す。IMEC は、緩和（回避を含む）と補償の取り組みを、先住民族やその他の自然の管理者に十分配慮した上で、世界および行政区域レベルの生物多様性目標、ならびに関連する環境および社会の科学的根拠に基づく目標に結びつけるためのガイダンスの提供に取り組んでいる。

本テーマ別グループは、特に 2004 年から 2018 年まで運営された「ビジネスと生物多様性オフセットプログラム（BBOP）」など、ミティゲ―ション・ヒエラルキーにおけるベストプラクティスの開発に重要な役割を果たしたプログラムの遺産に基づき構築されている。また、自然と人のパートナーシップのための科学 (SNAPP) 補償保全ワーキンググループ（2016-2019）を通じて構築されたコラボレーションにも基づき構築されている。

https://www.impactmitigation.org/

ビジネスのためのネイチャーポジティブ

共通アプローチの構築

Stacey Baggaley, Mark Johnston, Julie Dimitrijevic, Camille Le Guen, Pippa Howard, Leo Murphy, Hollie Booth and Malcolm Starkey

この書物における地理的実体の表示、および、資料の提示は、いかなる国、領域、地域、またはその当局者の法的地位、あるいは、国境または境界の画定に関する、IUCN、または、他の 参画組織の意見の表明を意味するものではない。

この出版物において表明されている見解は必ずしも、IUCN、または、他の参画組織のものを反映していない。

IUCN は、中核資金を提供するフレームワークパートナー、フィンランド外務省、フランス政府、フランス開発庁（AFD）、韓国環境省、ノルウェー開発協力局（Norad）、スウェーデン国際開発協力庁（Sida）、スイス開発協力局（SDC）、アメリカ合衆国国務省の支援に感謝する。

IUCN は、本翻訳版で発生しうる誤りや脱落、あるいは本書の原語版からの逸脱について、いかなる責任も負わないものとする。相違がある場合は原典を参照のこと。原典のタイトル : Nature positive for business: Developing a common approach (2023). Published by: IUCN, Gland, Switzerland. https://portals.iucn.org/library/node/51299

日本語翻訳版については、国際自然保護連合日本委員会が、環境再生保全機構地球環境基金の助成および PwC コンサルティング合同会社戦略的プロボノ人材育成プログラムによる支援を受けつつ実現した。また、日本語訳校正について、古田尚也（大正大学教授／ IUCN リエゾンオフィス）による協力があった。

発行者：	IUCN グラン スイス
制作：	IUCN 生態系管理委員会（CEM）影響緩和と生態系補償（IMEC）ワーキング・グループ
著作権：	© 2023 IUCN 国際自然保護連合　© 2024 IUCN 国際自然保護連合、日本語翻訳版
	教育目的もしくはその他営利目的の本書の転載は、出典が十分に明示されている場合、著作 権者からの事前の書面による許可なしに承認される。著作権者からの事前の書面による許可 がない場合、再販売、または、その他の営利目的の本書の転載は禁止される。
推奨引用 :	Baggaley, S., Johnston, M., Dimitrijevic, J., Le Guen, C., Howard, P., Murphy, L., Booth, H. and Starkey, M. (2024). ビジネスのためのネイチャーポジティブ . 共通のアプローチの構築 . グラン スイス : IUCN
表紙写真：	サントメ・プリンシペ島 プリニシペ島ユネスコ生物圏保護区（© Mark Johnston）
レイアウト：	Alfred Muge
監訳：	道家 哲平（IUCN-J 事務局長、日本自然保護協会）、古田 尚也（大正大学、IUCN 日本リエゾンオフィス）
翻訳：	辻内 美緒子・方 しおん（PwC コンサルティング合同会社 戦略的プロボノ人材育成プログラムメンバー）
日本語版レイアウト：	有限会社 アンティグアグッドフェローズ

目次

図、表、ボックスのリスト	IV
エグゼクティブサマリー	V
目的	X
謝辞	X
英略語	XI
1. 背景	1
1.1. 世界枠組	2
1.2. ビジネスの役割	4
2. ネイチャーポジティブの定義	7
2.1. ネイチャーポジティブとは何か？	7
2.2. 全社会	10
2.3. ビジネスのためのネイチャーポジティブ原則	10
3. ネイチャーポジティブのビジネス事例	14
3.1. 依存、リスク、期待	14
3.2. 機会とイノベーション	15
4. ビジネス行動をネイチャーポジティブと整合させる	18
4.1. 行動のための枠組	18
4.2. 評価とコミット	21
4.2.1. 企業レベルの行動	21
4.2.2. 事業サイトおよび製品レベルの行動	23
4.2.3. バリューチェーン上の行動	25
4.3. 変革	26
4.3.1. 変革の定義	26
4.3.2. 変革的行動の規模と種類	26
4.3.3. 変革的行動の目標設定	30
4.4. 開示	31
5. ネイチャーポジティブ概念のさらなる発展	34
参考文献	35
付録 1：主要用語と定義	36

図、表、ボックスのリスト

図 1. 2030 年までのネイチャーポジティブへの軌跡	2
図 2. 社会と経済の基盤である自然に関する SDGs の中核的ターゲットの重要性に関する図解	4
図 3. 社会と経済の基盤となり支えるネイチャーポジティブ目標における自然の次元や領域の図式（図 2）。ネイチャーポジティブの達成にむけて、各次元の重要性は世界規模では同等であるが、地方や地域規模では、地域における優先事項や経済・社会的要請に応じてトレードオフが必要になる場合がある。	8
図 4. ビジネスの管理および影響範囲	18
図 5. 自然の枠組に関するハイレベルのビジネスアクション	19
図 6. ビジネスのためのネイチャーポジティブアプローチの概念的枠組	20
図 7. 自然 SBTs のプロセスの 5 ステップ	23
表 1. 変革のための主要概念と例	27
表 2. 企業がネイチャーポジティブの未来に向けた変革をもたらす行動を特定するための概念的枠組（事例付き）	29
ボックス 1. ネイチャーポジティブに言及するコミットメントが増えている	5

エグゼクティブサマリー

キーメッセージ

- ネイチャーポジティブには、2050 年までに自然損失のカーブを緩やかにしていくために、制度やシステム（ビジネスを含む）に自然の価値を組み込むことによって、グローバル経済のあり方を変革することが必要である。
- ビジネスの成果が自然のための世界目標に貢献しない限り、ネイチャーポジティブは達成できない。政府、企業、地域社会、先住民、市民社会が協力する必要があり、集団的行動が重要である。
- ネイチャーポジティブの未来においては、気候変動と生物多様性の危機に並行して取り組む必要があり、社会的に公平で公正な移行を確保しつつ、自然に根差した解決策を利用することも含まれる。
- ビジネスのためのネイチャーポジティブの枠組は、説明責任を生み出すこと、進捗状況を定量的に測定可能にすること、また進捗と障壁の両方について透明性のある開示を実現させることが必要である。
- ネイチャーポジティブは、ミティゲ―ション・ヒエラルキーに取って代わるものではなく、影響回避および最小化対策に重点を置き、サプライチェーンやバリューチェーン、事業ポートフォリオ全体に拡大することで、ミティゲ―ション・ヒエラルキーの上に成り立つものである。

ネイチャーポジティブとは何か？

自然（水、生物多様性、土壌／土地、大気／気候の領域を含む）は、社会に重大な負の影響を及ぼしながら減少し続けている。これは、有限な天然資源の持続不可能な採掘と生産、使用と消費を方向付けている経済と社会のあり方によって助長されている。自然が保全、回復され、持続可能な形で利用されるためには、経済、社会、政治、環境システム全体にわたる緊急かつ変革的な変化が必要である。

ネイチャーポジティブの核心は、人と地球のために地球規模の自然の状態が改善されるよう、自然の損失を止め、反転させるという世界的な社会目標である。この目標を達成するためには、政府、企業、金融機関が行動を起こす必要があるが、ネイチャーポジティブはビジネスの実務においてどのような意味を持つのだろうか？

ビジネスの役割は何か？

企業はネイチャーポジティブの世界目標に貢献する機会を特定および実行するため、自然への影響と依存を理解し、自然に関連するリスクを管理し、自然の価値を意思決定に組み込む必要がある。ネイチャーポジティブの達成には、業界、バリューチェーン、景観の垣根を越えた集団的行動が必要である。一企業が最も野心的な行動を単独で実施してもネイチャーポジティブを達成することはできないが、個々の企業は、この国際目標に貢献するために、自社の事業やバリューチェーン全体で行動を始めることが可能であり、またそうすべきである。

ビジネスのためのネイチャーポジティブの定義

全ての企業はネイチャーポジティブの目標やターゲットを採用する場合、以下の 10 のコア原則の採用を検討する必要がある。これらの原則は、必要とされる変革を実現するための基礎である。これらの主要原則は、ネイチャーポジティブ世界目標に貢献するための企業の行動を形作るために用いることができる。

1. 自然の全体性

企業が影響を及ぼし、依存している自然のすべての領域を捉え、自然が恩恵を受けるようにトレードオフのバランスが取れた目標を採用する。

2. 回避と緩和

ミティゲ―ション・ヒエラルキーを適用し、影響回避および最小化対策に焦点を当て、事業活動やバリューチェーンにおける物質的影響によって負の影響を受ける自然のすべての要素について、ネット・ゲインの達成に取り組む。

3. 総合的な行動

景観レベルの考え方や、上流・下流の影響と依存関係を包含するように行動を拡大する。「変革」し、体系的な変化を推進するための業界全体の取り組みを含める。

4. 世界目標との整合

世界目標（例：昆明・モントリオール世界生物多様性枠組や持続可能な開発目標）と整合性のある、測定可能で科学的根拠に基づく目標を適用する。

5. 主流化

自然や生物多様性の重要性を、取締役会から事業、リスク、財務の意思決定、バリューチェーンに至るまで、ビジネスの意思決定プロセスに組み込む。

6. 協力的

景観、業界、バリューチェーンにおいて、ネイチャーポジティブの成果を可能にし、支援するステークホルダーを特定し、関与する。

7. 適応的

景観とバリューチェーン全体にわたって、自然の状態と圧力の効果的なモニタリングを適用し、適応的管理対応を引き起こすための明確なプロセスを設ける。

8. 透明性

対外的に発信され、かつ信頼でき、明確で、再現可能な測定アプローチに裏打ちされたコミットメントと目標を導入する。

9. 公正

生物多様性の管理者であり、保全、回復、持続可能な利用のパートナーである先住民族と地域社会の重要な役割、貢献、権利、生活を尊重するセーフガードと活動を実施する。

10.測定可能

事業レベルのコミットメント（例：ネット・ゲインやネット・ポジティブ・インパクト）およびバリューチェーン上で、損失と利益の明確かつ実証可能な測定方法と会計処理を採用する。

根本的に、ネイチャーポジティブは現在の慣行の「再形成」ではなく、体系的かつ変革的な転換を意味する。しかし、企業は、業種や業態に応じて、段階的にネイチャーポジティブの成果への貢献に向けて取り組む必要があると認識されている。優先順位付けのアプローチを活用することで、ビジネスを通じて体系的で革新的な変化を採用する中で始めから実質的で有意義な貢献ができる分野を特定することができる。

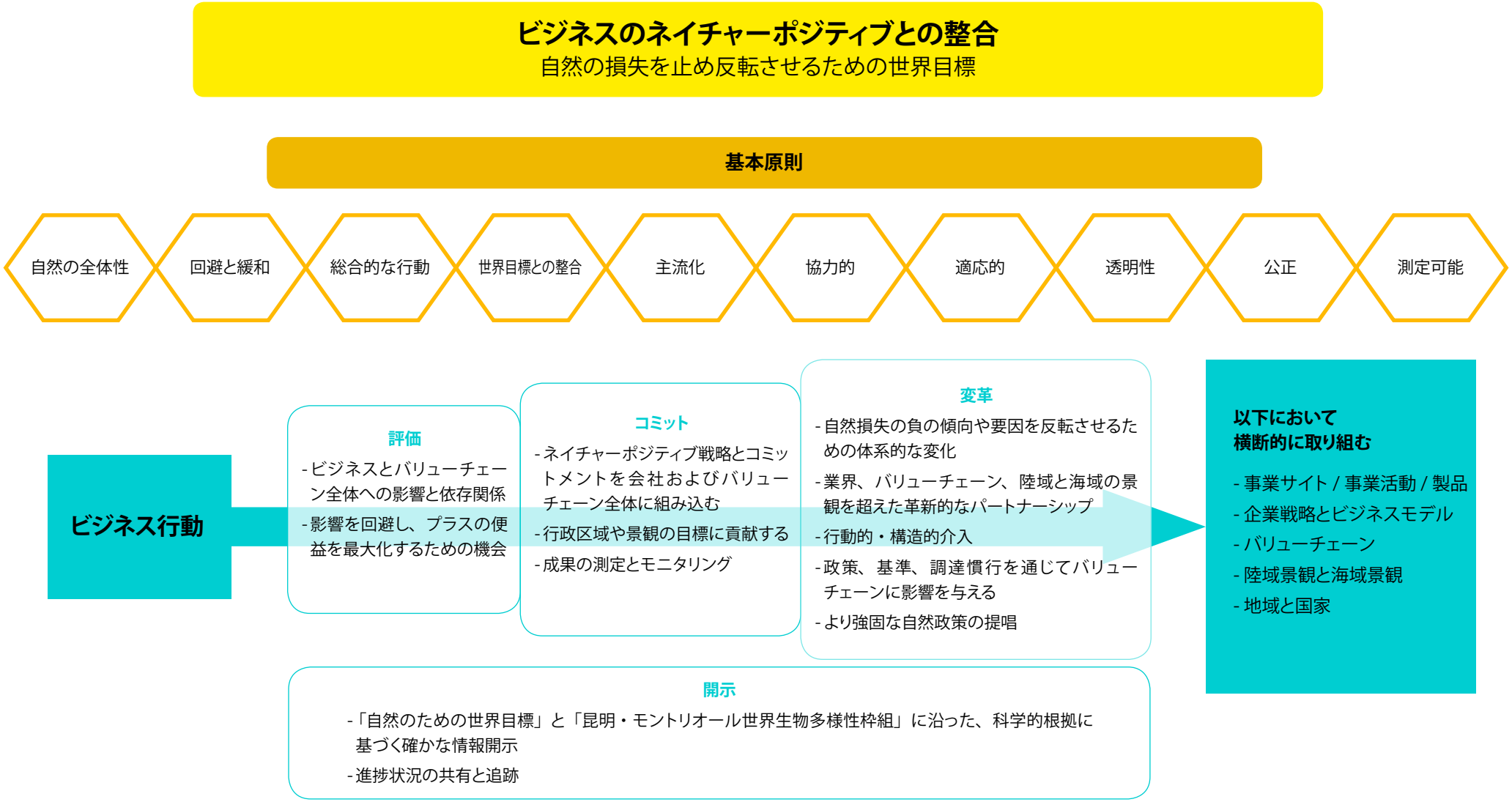

図 6. ビジネスのためのネイチャーポジティブアプローチの概念的枠組。出典：著者作成。

美しい港の岸辺の森の航空写真。
ニュージーランド、オークランド。

写真：©Dmitri/Adobe Stock

目的

本影響緩和と生態系補償テーマ別グループ（IMEC）のテクニカルペーパーの目的は、ネイチャーポジティブがビジネスにとってどのような意味を持つのかをよりよく理解し、情報を提供し、明確にする手助けをするために、ネイチャーポジティブの成果に貢献し得るアプローチの構築に貢献し、ビジネスを支援することである。

本 IMEC テクニカルペーパーに詳述されている原則、定義、および推奨される行動は、金融機関、企業、政府、および市民社会が、自然のための世界目標[1] への貢献やネイチャーポジティブ・アプローチに関連して、具体的なガイドライン、政策、または計画を策定する際の意思決定に利用することができる。具体的には、本テクニカルペーパーの目的は以下のとおりである。

- 昆明 - モントリオール世界生物多様性枠組[2] のネイチャーポジティブ世界目標および 2030 年ミッションとの整合を目指すビジネスに明確性を提供すること。
- ネイチャーポジティブの成果をもたらす実践的な適用と真の実行を周知するために、ネイチャーポジティブの様々な意味や解釈における共通基盤、整合性、理解、潜在的な相違の表現を提供すること。
- 様々な部門や利害関係者によるネイチャーポジティブの達成における疑念を減らし、矛盾を回避すること。

ネイチャーポジティブに関する本 IMEC のテクニカルペーパーは、IUCN（2023）「Measuring Nature Positive, setting and implementing verified, robust targets for species and ecosystems（ネイチャーポジティブの測定 , 生物種と生態系に関する検証された確かな目標の設定と実施）」、に情報を提供し、補完するものであり、生物多様性へのビジネスの影響と依存と自然が人々に与える貢献に関する IPBES の方法論的評価案に、情報を提供するために使用することが可能である。

本 IMEC のテクニカルペーパーは、企業がネイチャーポジティブに向けた進捗をマッピングやスコアリングしたりできるような会計フレームワークを含むものでも、それを示すものでもなく、潜在的な指標や他のイニシアティブ（例：TNFD、SBTN、BBOP 他、その他多くの国の生物多様性会計プロトコルや計算機）の一般的な参照先を提供するに過ぎない。

本 IMEC テクニカルペーパーは、IMEC ネイチャーポジティブ・ワーキンググループによる 3 つの専用ワークショップ、技術的な討議、関連する技術的科学論文のレビューから得られた成果をまとめたものである。本 IMEC テクニカルペーパーは、ネイチャーポジティブに関するビジネスのための実践的なステップごとのガイダンスとして機能することを意図したものではなく、ネイチャーポジティブに関するビジネスの行動を支える概念、潜在的な意味合い、原則を理解することを助けるものである。

1　2030 年までに（2020 年を基準として）自然の損失を止め、反転させること、そして 2050 年までに完全な回復を達成すること。

2　必要な実施手段を提供しつつ、生物多様性を保全するとともに持続可能な形で利用すること、そして遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分 を確保することにより、人々と地球のために自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急の行動をとること。

謝辞

IUCN は、非政府組織、企業、学界を代表する 70 人以上のメンバーで構成される IMEC のネイチャーポジティブ・ワーキンググループのメンバーによる本テクニカルペーパーへの支援と貢献に感謝する。

本テクニカルペーパーの作成に関わった次の IMEC ワーキンググループメンバーの支援、知識、貢献に感謝したい。

Martine Maron, Amrei von Hase, Fabien Quétier, Warwick Mostert, Steve Edwards, Steven Dickinson, Matt Jones, Rachel Asante, Nadine McCormick, Kristie Lo, Joe Kiesecker, Julia Jones, Edward Pollard, Magnus Eriksen, Kat Bruce, Jeremy Simmonds, Madeline Hodge, Joe Bull, Laura Sonter, Prue Addison, Audrey Bonabeau, Vere Ross-Gillespie, Katie Cruickshanks, Erica Dholoo, Nigah Abbas, Leon Bennun, Fiona Marks, Mark Christensen, Kim Dunn, Hugo Rainey, Laura Plant, John Finisdore, Annie Dakmejian, Emily Stott, Shane Sparg, Pilar Calderon, Vanessa Tassas, Toby Croucher, Claire Varret, Rodolfo Jaffe, Kerstin Brauneder, Anni Vuohelainen, Samir Whitaker, Henry Grub, Jonty Knox, Larissa Schapkova, Jose Rubio, Johan Lammerant, Camille Jourdain, Thomas Merzi, Hernan Salazar, Julie Moorard, Tim Christophersen, Michael Ofosuhene-Wise, Sophia Raithel, Anne-Sophie Pllier, Robin Mitchell, Renata Pollini, Sven Vittorelli, Barbara Souza and Nathaniel Pelle.

英略語

BBOP	ビジネスと生物多様性オフセットプログラム（Business and Biodiversity Offsetting Programme）
BNG	生物多様性ネット・ゲイン（Biodiversity Net Gain）
CBD	生物多様性条約（Convention on Biological Diversity）
CSBI	セクター横断生物多様性イニシアティブ（Cross-Sector Biodiversity Initiative）
ENCORE	自然資本の機会、リスク、エクスポージャーの探索 （Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）
ESJ	地球システム正義（Earth System Justice）
FPIC	自由意思による事前の十分な情報にもとづく合意（Free, Prior, And Informed Consent）
IBAT	生物多様性総合評価ツール（Integrated Biodiversity Assessment Tool）
IFC	国際金融公社（International Finance Corporation）
IMEC	影響緩和と生態系補償テーマ別グループ （Impact Mitigation and Ecological Compensation Thematic Group）
IP&LC	先住民族と地域社会（Indigenous Peoples and Local Communities）
IPBES	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学・政策プラットフォーム （Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services）
KMGBF	昆明・モントリオール世界生物多様性枠組（Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework）
LEAP	発見、診断、評価、準備（Locate, Evaluate, Assess and Prepare）
NbS	自然に根ざした解決策（Nature-based Solutions）
NBSAPs	生物多様性国家戦略及び行動計画（National Biodiversity Strategies and Action Plans）
NNL	ノー・ネット・ロス（No Net Loss）
NPI	ネット・ポジティブ・インパクト（Net Positive Impact）
SBTN	科学に基づく目標ネットワーク（Science Based Targets Network）
SBTs	科学に基づく目標（Science-Based Targets）
SMART	具体的、測定可能、達成可能、関連があり、期限がある （Specific, Measurable, Achievable, Relevant and Time-bound）
STAR	種への脅威の軽減と回復（Species Threat Abatement and Recovery）
TNFD	自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce for Nature-related Financial Disclosures）
UNEA	国連環境総会（United Nations Environment Assembly）

アラスカホエールウォッチング遊覧船ツアー。
インサイド・パッセージ山脈景観の
豪華クルーズ旅行のコンセプト。

写真：©Maridav/Adobe Stock

1. 背景

私たちが依存している、天然資源の持続不可能な採取や生産、使用、消費に向かわせる経済や社会のあり方によって、自然は衰退し続け、社会に壊滅的な影響を及ぼす可能性がある。全社会的アプローチの必要性が認識されるにつれ、ネイチャーポジティブやネット・ゼロ、そして社会的に公平な世界を目指す取り組みが加速している。

ネイチャーポジティブと呼ばれる世界目標の基本的なコンセプトは、自然の損失を止め反転させること、保全、再生、回復を図ること、そして 2050 年までに自然を完全に回復させる軌道に乗せることが緊急に必要であることに由来する。

企業は、このグローバルな目標に貢献する上で重要な役割を担っている。自然は、私たちの社会が依存し、ビジネスの成功を支える重要な財とサービスを提供している。世界経済フォーラム（WEF）の「自然関連リスクの増大」報告書によると、世界の GDP の 50%以上が中程度または高度に自然に依存しており、すべてのビジネスがバリューチェーン全体で自然に直接依存しているか、「隠れた依存関係」を持っていると推定している（WEF, 2020）。

このように社会が自然に強く依存しているにもかかわらず、人間の活動は自然システムにストレスを与え続け、長期的に必要不可欠な機能とサービスを提供する能力に影響を与えている。IPBES の世界アセスメント（2019 年）は、世界の生物多様性と生態系の損失につながる、土地 / 海洋利用の変化、直接的な搾取、気候変動、汚染、侵略的種の 5 つの直接的な変化の要因を特定している。これらの直接的な要因は、社会の価値観、行動、システムによって悪化する。企業は直接的に、あるいはサプライチェーンを通じて、天然資源の搾取、土地や海の転換、自然生態系や生物種に重大な影響を及ぼす汚染などを通じて、こうした自然への影響を助長している。このネイチャーポジティブ世界目標の達成は容易ではない。私たちは、経済、業界、ビジネスのモデルのあり方を見直し、自然衰退の根本的な要因に対処し、2050 年までに自然を完全に回復させる軌道を示すような、変革的な変化を達成する必要がある。

1.1. 世界枠組

自然のための世界目標への収束が進んでいる。2020 年、NGO やビジネス団体からなる幅広いグループは、さらなる野心と、他の気候変動や開発に関する目標と統合可能な包括的な目標に向けた明確な行動喚起として、自然のための世界目標（図 1）を提唱した。「自然のための世界目標」（Locke et al., 2020）は 2020 年を基準年とした三つの時間的目標を掲げている。

1. 2020 年までに自然のゼロ・ネット・ロスを達成する。
2. 2030 年までに自然をネット・ポジティブにする。
3. 2050 年までに自然を完全に回復させる。

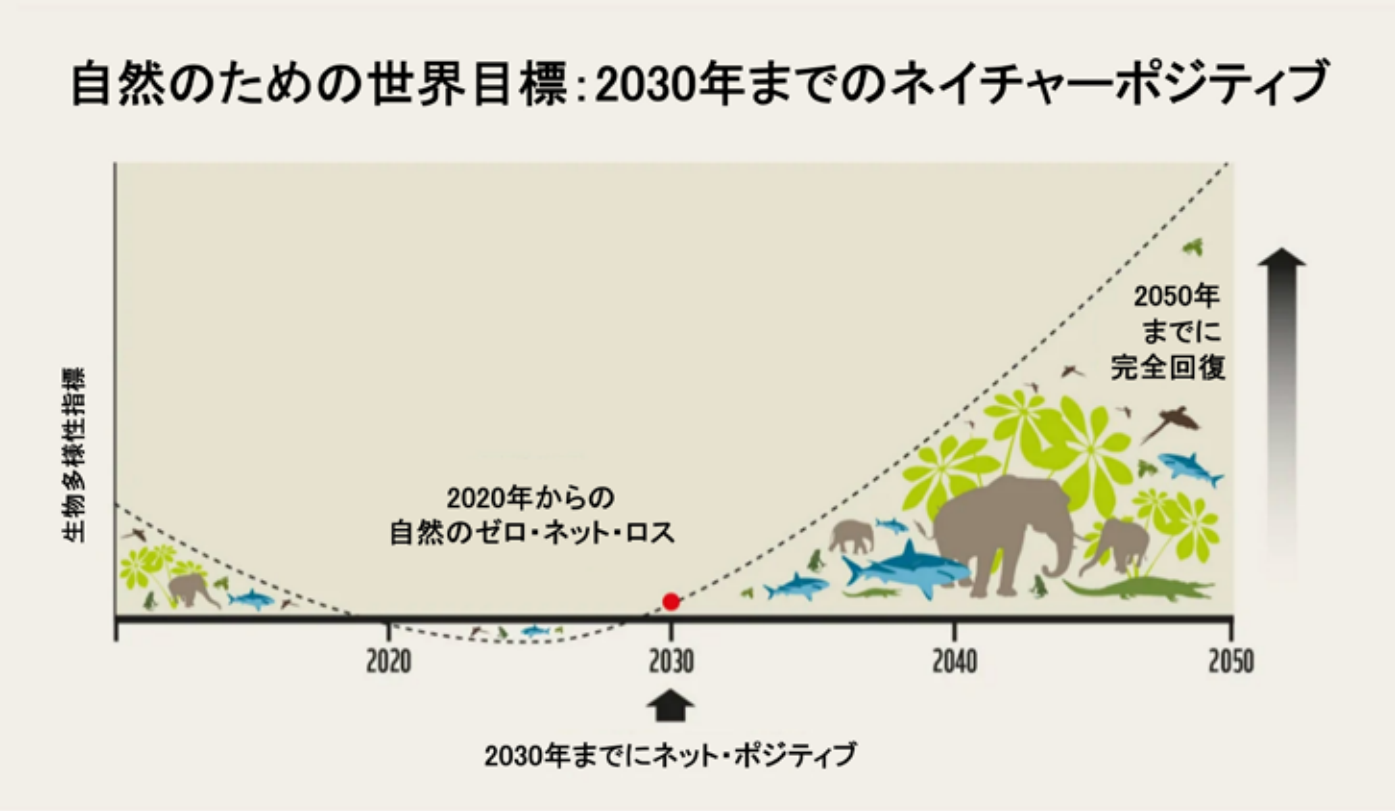

図 1. 2030 年までのネイチャーポジティブへの軌跡。出典：www.naturepositive.org (n.d.).2023 年 7 月 19 日取得。

ネイチャーポジティブのための推進力は、野心的かつ統合的な取り組みを通じて自然損失のカーブを緩やかにし、さらなる損失を防ぎ、生態系と生物多様性を回復への軌道に乗せる必要性を認識している（Leclere et al., 2020）

2022 年末、各国政府は昆明・モントリオール会議において、社会と自然との関係を変革し、2050 年までに自然と共生するというビジョンを確実に達成するための野心的な計画を定めた決定パッケージを最終決定した。昆明・モントリオール世界生物多様性枠組（KMGBF）は、全体として、生物多様性の損失を止め、反転させ、人々と地球のために自然を回復させるために、社会全体が緊急かつ変革的な行動を起こすことを促進し、可能にすることを目的としている。

KMGBF に示された 2050 年の目標と 2030 年の行動目標を達成するためには、生物多様性の衰退をもたらす根本的な要因や圧力に取り組むべく、政府、企業、金融機関、先住民族、地域社会、市民社会が加速度的に行動を起こす必要がある。生物多様性条約（CBD）が打ち出した変革の理論は、「自然と共生する」という条約のビジョンを達成するために、2030 年までに負の傾向に対処し、生物多様性の損失を安定させ、2050 年までに正味の改善を伴う自然生態系の回復を可能にするため経済、社会、金融モデルの変革を想定している。

「ネイチャーポジティブ」という用語は、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組の最終文書には含まれていない。しかし、ネイチャーポジティブの定義で使われている言葉や用語と、KMGBF のミッションやビジョンとの間には整合性がある。2030 年のミッションでは、「自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させる」必要性が語られている。さらに、KMGBF の目標とネイチャーポジティブの定義の多く（2.1 節で取り上げたとおり）には、同様の文言と意図が含まれている。

KMGBF の目標とターゲットは、生物多様性への圧力に対処し、保護、保全、回復に向けた取り組みを強化し、人々と地球の利益のために生物多様性の持続可能な利用を確保しようとするものである。生物多様性を世界的に増加させることは、ネイチャーポジティブという世界目標を達成するための基礎である。

自然を回復軌道に乗せるために損失を止め、反転させる、これらの取り組みを実施する際、私たちの経済と社会は、生物圏の外部ではなく、組み込まれた部分と見なされるべきである（Dasgupta, 2021）。昆明・モントリオール世界生物多様性枠組と自然に関する世界目標の達成は、持続可能な開発のための 2030 アジェンダの達成に基本的な貢献をもたらすだろう。

ネイチャーポジティブ目標は、生物圏に関連する目標が達成された場合にのみ、持続可能な開発目標を実現できることを認識するものである（図 2）。このような世界目標間の相互関連性と相乗効果を認識することで、ネイチャーポジティブ、ネット・ゼロ、そして公平な世界に向けた協調的な行動が可能になる。

図 2. 社会と経済の基盤である自然に関する SDGs の中核的ターゲットの重要性に関する図解。
Credit: Azote for Stockholm Resilience Centre, Stockholm University CC BY-ND 3.0.

1.2. ビジネスの役割

KMGBF における明確な行動要請（目標 15 など）に加え、科学的目標ネットワーク（SBTN）や自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）といった自主的な枠組に照らして、企業が目標を設定し、開示することへの期待が高まっている。

事業サイトレベルでの直接的な影響に焦点を当て、生物多様性のノー・ネット・ロス（NNL）、生物多様性のネット・ゲイン（BNG）、ネット・ポジティブ・インパクト（NPI）を達成することを目的にミティゲ―ション・ヒエラルキーの適用など、既存のベストプラクティスを採用する企業が増えている（Cross-Sector Biodiversity Initiative (CSBI), 2015）。しかし、これらの目標や実践だけでは、バリューチェーンやサプライチェーン全体の変革といった、ネイチャーポジティブの変化をもたらすために必要な変革には至らない。

従来の NNL、BNG、NPI は、プロジェクトや事業による影響に関連するものであり、累積的または歴史的な損失には対応していない。既存の NNL、BNG、NPI の手法では対処できない限界や現実的な課題（適切なベースラインの決定、累積的影響やより広範な景観への影響への対処、バリューチェーン内で発生する影響への対処など）がある。

伝統的なインパクトマネジメントのアプローチを超える必要性が認識される中、自然保護、政府、企業の関係者が定義、アプローチ、コミットメントを提案し、ネイチャーポジティブの概念は大きな勢いを増している（ボックス 1 参照）[1,2,3,4,5,6]。

1 Policy Paper: G7 2030 Nature Compact (2021) https://www.gov.uk/government/publications/g7-2030-nature-compact
2 Teck nature positive commitment. Accessed on 5 April 2023 from https://www.teck.com/sustainability/sustainability-topics/nature positive/
3 Unilever protect and regenerate nature. Accessed on 5 April 2023 from https://www.unilever.com/planet-and-society/protect-and-regenerate-nature/
4 Holcim commitments to nature. Accessed on 5 April 2023 from https://www.holcim.com/sustainability/nature
5 HM Treasury (2021) Government commits to 'nature positive' future in response to Dasgupta review. https://www.gov.uk/government/news/government-commits-to-nature positive-future-in-response-to-dasgupta-review
6 Neste biodiversity. Accessed on 5 April 2023 from https://www.neste.com/sustainability/biodiversity#dfa40e67

ボックス 1. ネイチャーポジティブに言及するコミットメントは増えている

例：

- **G7 2030 Nature Compact：**私たちの世界はネット・ゼロになるだけでなく、持続可能で包括的な開発の促進に重点を置きながら、人と地球の両方の利益のために、ネイチャーポジティブでなければならない。
- **Teck：**2030 年までにネイチャーポジティブな鉱山会社になるという目標を設定。これは生物多様性の土地保護に対する既存のコミットメントに基づくものである。
- **Unilever：**森林の保護と修復、農業システムの再生、水システムの保全、零細農家のエンパワーメントなど、ネイチャーポジティブな未来に向けて行動を起こしている。
- **Holcim：**ネイチャーポジティブな未来を達成するコミットメントを策定し、自然戦略において、生物多様性と水を修復・保全し、都市により多くの自然をもたらすための測定可能な 2030 年目標を定めている。
- **英国政府：**政府は次のことを約束している：(1)2030 年までに、環境を発見したときよりも良い状態で残し、生物多様性の損失を世界的に反転させる、「ネイチャーポジティブ」な未来を達成すること。(2) 経済的・財務的意思決定と、それを支える制度やシステムを確立することで、そのようなネイチャーポジティブな未来の実現を支援すること。
- **Neste：**2040 年までに生物多様性にポジティブな影響を与え、ネイチャーポジティブなバリューチェーンを達成する立場を取っている。ネイチャーポジティブは、自然の損失を止め、回復させることを目的としており、ポジティブな影響が悪影響を上回る。

ネイチャーポジティブに取り組む組織の数が増えていることは心強いことであるが、その一方で、用語の混乱や、ネイチャーポジティブという目標の野心の希薄化、ネイチャーポジティブが実際にどのように達成されるのかに対する期待の混在といったリスクもはらんでいる。ネイチャーポジティブとは何か、そして世界目標に向けた有意義な行動を確保するために、ビジネスはどのように貢献できるかを明確にし、コンセンサスを得る必要がある。本稿は、ネイチャーポジティブに関する考え方をまとめ、ビジネスにとってネイチャーポジティブとは何かをよりよく理解し、情報を提供し、明確にし、定義することを目的とする。

マングローブ林とサンゴ礁の半水面写真、
インドネシア、ガムラジャアンパット島。

写真：©anemone/Adobe

2. ネイチャーポジティブの定義

2.1. ネイチャーポジティブとは何か？

ネイチャーポジティブとは、人類と地球の幸福のために、4 つの領域（水、生物多様性、大気・気候、土壌・土地）すべてにおける自然の損失を止め、反転させるという世界的な社会目標である（図 3）。自然の損失を食い止め、回復させるとは、影響を回避し、最小限に抑えることであり、加えて、自然を回復し、再生させることである。

世界最大の自然保護団体、研究機関、連合の 27 団体によって推進されている、ネイチャーポジティブ・イニシアティブ（Nature Positive Initiative）のネイチャーポジティブの定義に対するコンセンサスは高まっている

> *「2030 年までのネイチャーポジティブ」とは、生物種、生態系、自然プロセスの健全性、豊かさ、多様性、回復力における測定可能な利益を通じて、2020 年を基準として 2030 年までに生物多様性の損失を止め反転させることを指す。Nature Positive Initiative（2023）*

また、EU のビジネスと生物多様性プラットフォーム（Business and Biodiversity Platform）の定義も密接に整合している。

> *この考え方は、2020 年を基準として測定される自然の損失（「2020 年からのゼロ・ネット・ロス」）を止め反転させることである。そのためには、種、個体群、生態系の健全性、豊かさ、多様性、回復力を高め、2030 年までに自然が目に見えて回復軌道に乗るようにしなければならない（「ネット・ポジティブ」）。2050 年までに、自然は回復し、繁栄する生態系と自然に根差した解決策が、将来の世代と生命の多様性を支え続け、気候変動の暴走を食い止める上で重要な役割を果たすようにならなければならない。（EU B@B Platform）*

IMEC のネイチャーポジティブワーキンググループは、ネイチャーポジティブの共通の中核的な要素を理解し、この世界目標においてビジネスが果たしうる役割をさらに明確にすることを目的として、本稿の策定にあたり、他の定義[1]も検討した。

1 “ネイチャーポジティブな未来とは、私たちが地球社会として、現状から測定される自然の損失を速やかに止め反転させることであり、自然の回復と再生と同時に将来の負の影響を軽減し、2050 年までに生物と非生物の両方の自然が完全に回復する軌道を測ることができるようにすることである。” IUCN（2022 年）
“ネイチャーポジティブな未来とは、私たちが地球社会として、現状から測定される自然の損失を止め反転させ、それによって自然を実証可能な回復の軌道へと導くことを意味する。” IUCN（2022 年）

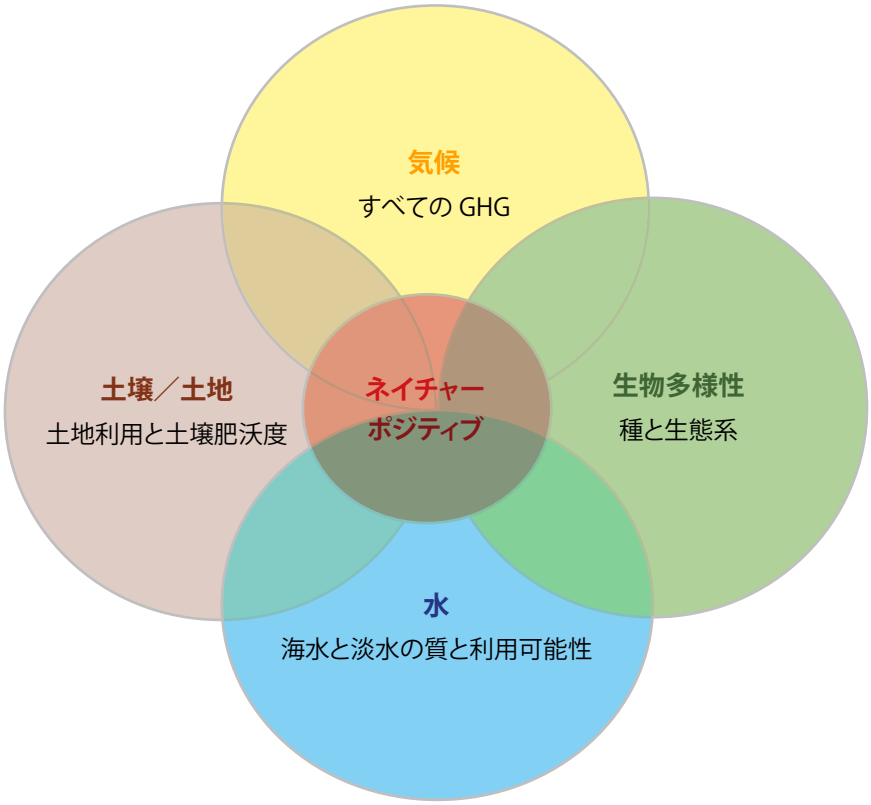

図 3. 社会と経済の基盤となり支えるネイチャーポジティブ目標における自然の次元や領域の図式（図 2）。ネイチャーポジティブの達成にむけて、各領域の重要性は世界規模では同等であるが、地方や地域規模では、地域における優先事項や経済・社会的要請に応じてトレードオフが必要になる場合がある。　出典：著者作成。

これらの定義は、ネイチャーポジティブ世界目標のすべての側面をカバーする明確なものではないかもしれず、特定の行動が「生物多様性の成果」に貢献するかもしれないが、他の領域が悪影響を受けたままであれば、必ずしも「ネイチャーポジティブ」な成果をもたらすとは限らないことが認識されている。ネイチャーポジティブの達成には、蓄積された損失、生態学的同等性、自然資本資産のスチュワードシップ、ベースラインのシフト、トレードオフなどを十分に考慮する必要がある（Houdet & Teren, 2022）。

ネイチャーポジティブとは、もちろん自然の損失を反転することだけではない。社会、企業、政府が自然を管理し、自然との関わり方を変革する必要がある。それはまた、私たちの豊かさの尺度が、自然や自然資源の減損をも考慮した、自然資本を包括したものであるべきことを意味する（Dasgupta, 2021）。ネイチャーポジティブには、自然のための世界目標に貢献するために企業が採用すべきアプローチを支える、重要な原則と意味合いがある。ネイチャーポジティブ目標は以下のことを含む。

- 自然の損失と劣化を反転させる - 自然の生きている構成要素（例：種、個体群、土壌を含む生態系）と生きていない構成要素（例：水や大気）の両方を含む。そのためには、損失を食い止めるための回避・軽減措置をより重視するだけでなく、自然損失のカーブを緩やかにし、自然の状態を改善するための再生・回復・再野生化の取り組みをさらに強化し、ミティゲ―ション・ヒエラルキーをより良く、より広く実施する必要がある。
- 自然のすべての領域（水、生物多様性、大気／気候、土壌／土地）を考慮すること。補償措置は常に同類対同類を目指すべきであり、ある領域への負の影響を別の領域への正の行動で補償することはできない。
- 適切な測定基準、目標、会計の枠組を用いることで、自然の回復を測定できるベースライン。

- 例えば、生態系を影響前のベースライン状態以上に回復あるいは再生させることを通じて、回避できないマイナスの影響が、プラスの結果によって完全に釣り合う以上のことを行う。
- （プラネタリ―バウンダリーと生態系の限界に照らして）自然に対する私たちの要求と、この要求に対する自然の供給能力の不均衡に対処すること。そのためには、自然が経済的意思決定の一部となるよう、現在の制度を根本的に変える必要がある。
- バリューチェーンを通じた影響を含め、自然に対する直接的、間接的、累積的影響に取り組む。
- 先住民と地域社会の権利を公正かつ包括する行動をとる。

ネイチャーポジティブ：運動、目標、それともアプローチ？　ネイチャーポジティブは、広い意味での成果目標である。ネイチャーポジティブに貢献するためには、企業はバリューチェーン全体のアプローチを採用し（自然への影響の規模や大きさによって、野心や行動のレベルは異なる可能性がある）、目標やゴールを設定し、自然を事業のあり方に組み込む必要がある。そのためには、再生、回復力、循環性に基づく新たな事業モデルが必要である。

企業はネイチャーポジティブになれるか？　企業は、ネイチャーポジティブな世界目標に貢献する行動を取ったり、アプローチを開発したりすることができる。しかし、個々の企業がネイチャーポジティブになれるか否かについては議論がある。理論的には、その事業やバリューチェーン全体において、自然を破壊するよりも自然を再生し、強化することに貢献する（すなわち、自然から取るよりも多く与える）限り、企業はネイチャーポジティブになれると主張する人もいるが、実際には、特に特定の業界（例：採掘業）では、ネイチャーポジティブになれない企業もある。そのような企業であっても、その影響に対処するためにミティゲ―ション・ヒエラルキーを厳格に適用し、影響を可能な限り回避・最小化し、自然への配慮を組織の意思決定に組み込み、国や世界の優先事項に沿った行動をとることで、ネイチャーポジティブ世界目標に貢献することができる。

地球温暖化の閾値 1.5℃になぞらえれば、企業は単独で 1.5℃目標を達成することはできない。しかし、カーボンニュートラルやネット・ゼロを目指した行動をとることは可能であり、それは地球温暖化を 1.5℃に抑えることに貢献し、またそれに沿ったものである。同様に、企業は世界のネイチャーポジティブ目標に沿った成果を達成することができる。

本 IMEC テクニカルペーパーは、企業がネイチャーポジティブになれるかどうかを決定することを意図したものではないが、**企業がネイチャーポジティブになれるかどうかが明確でないことが、世界目標に沿ったコミットメントや行動の妨げであってはならないことを確認することを基本**としている。実際、多くの企業体がネイチャーポジティブを達成できない可能性があり、ネイチャーポジティブを達成したと主張できないという事実は、ネイチャーポジティブに対する野心的な目標にコミットすることで自然への影響を軽減することや、パフォーマンス向上のためにネイチャーポジティブの枠組を利用することに重点を置くことへの妨げとなるべきではない。

ネイチャーポジティブに貢献する場合、企業は以下を考慮する必要がある：

- 景観や生態系における自然にとってプラスとなる結果に対して、測定可能で適切な貢献をすること。そのためには、影響と依存関係の規模をよく理解する必要がある。
- バリューチェーンのうち、自組織がコントロールできる部分においてネイチャーポジティブに取り組み、実行可能な場合にはバリューチェーンの他の領域（特に SBTN によって特定されたインパクトの高い原材料など）にも影響を与える責任を負っていることを実証できること。

2.2. 全社会

ネイチャーポジティブ世界目標を達成するためには、全社会が必然的な変革に取り組む必要があるが、それが個々の企業が行動を起こすことを制限したり、制約したりすべきではない。企業は人々が必要とする商品とサービスを提供し、この需要に応えるために、企業は社会的、経済的、環境的課題と期待に沿う方法で対応する必要がある。これらはいずれも単独で行うことはできず、政府、企業、社会の全体が、先住民族と地域社会（IP&LC）の貢献、公正な移行、異なる価値体系、国の状況、優先事項、能力を尊重しながら、集団的に取り組む必要がある。全社会的アプローチは、ネイチャーポジティブ世界目標を支えるものであり、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組のセクション C に明確に示されている。

全社会のあらゆる側面を取り入れることは、ネイチャーポジティブの重要な側面であり、これは安全で社会的に公正なプロセスと成果を確保することを意味する。ネイチャーポジティブへの変革的アプローチ（4.3 節）は、IP&LC の意見、知識、権利、自由意思による事前の十分な情報にもとづく合意（FPIC）を包含した上で、自然に対する成果をもたらすと同時に、手続き的および分配的公正を強化するためにビジネスモデルを適応させる機会を企業に提供する（Bull et al., 2019）

近年提唱された「地球システム正義」（ESJ）は、社会的に公正な変革を運用するための一つの可能な枠組を提供するものであり、公正な目的（必要な資源へのアクセスを万人に確保しつつ、環境変化による人間への重大な危害を最小化する）と公正な手段（資源、責任、リスクの再配分を伴う）を明確にするものである（Rammelt et al., 2022）

2.3.　ビジネスのためのネイチャーポジティブ原則

企業は以下の 10 のコア原則によって舵を取ることができる。これらの原則は、ネイチャーポジティブ目標と一致する、あるいはそれに向けて貢献するために必要な変革を可能にする基礎である。

1. 自然の全体性

自然は、陸地、淡水、海洋、大気（生物種、生態系、大気、水、土壌を含む）にわたる生物学的および生物学的要素を組み込んだ、複雑で相互に結びついたシステムである。2050 年までに自然の完全な回復を達成するために、企業は事業に影響を与え、依存する自然のすべての要素を取り込んだ全体的な目標を採用すべきである。そのためには、単一の構成要素の成果を最大化するのではなく、それぞれの構成要素が必要に応じて利益を享受できるよう、自然のさまざまな要素間のトレードオフのバランスをとる必要があるかもしれない。

2. 回避と緩和

ミティゲーション・ヒエラルキーは、すべての事業活動とバリューチェーン活動に適用することができ、影響の回避と最小化（例：脆弱な地域での活動の回避や、バリューチェーンにおける影響の大きい原材料の使用の回避）に重点が置かれなければならない。全体的な狙いは、ミティゲ―ション・ヒエラルキーを用いて、事業活動やバリューチェーンにおける物質的影響によって負の影響を受ける自然のすべての要素について、少なくとも NNL、理想的にはネット・ポジティブ・インパクト／ネット・ゲインを達成することである。ネイチャーポジティブはミティゲーション・ヒエラルキーを基礎としそれを超えるものであること、また事業サイト単位のノー・ネット・ロス目標を超えるものであることを認識した上で、ミティゲーション・ヒエラルキーを適用することは、基本的にネイチャーポジティブの達成を下支えするものである。

3. 総合的な行動

ビジネスのためのネイチャーポジティブアプローチは、「通常通りの業務」に追加的でなければならず、既存のベストプラクティスや要件（例：ミティゲーション・ヒエラルキーの適用）に置き換わるものではなく、その上に構築されるものでなければならない。企業は、自社の影響力の及ぶ範囲全体を通じて生じる自然への影響と依存の両方を理解し、管理する必要がある。サプライチェーンにおける上流と下流の影響（垂直的スコープ）を包含し、陸域や海域の景観全体を「変革」し、体系的な変化（水平的スコープ）を促進する業界全体の取り組みを含む。多くの企業にとって、これは、自然との接点がより直接的で、影響が最も大きく、行政区域の計画や戦略的環境アセスメントに貢献する可能性のある上流のサプライチェーンに特に関連するだろう。

4. 世界目標との整合性

企業は、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組のようなグローバルな目標に貢献する、科学に基づく測定可能な目標を地域的および伝統的な知識を取り入れながら設定し、プラネタリ―バウンダリーに沿って、ネイチャーポジティブを支援する取り組みを行うべきである。自然損失に歯止めをかけ、回復させるために、これらの目標は新たな影響を防ぐことに焦点を当て、継続的な減少を背景とした相対的な目標ではなく、静的なベースラインに対する絶対的な利益の規定を含むべきである。これは原則 1 と 2 も裏付けており、世界目標や絶対的な利益と整合していれば、原則 1 と 2 を実現することは可能だろう。バリューチェーンを超えて、歴史的影響、間接的影響、拡散的影響を相殺するような、自然の保護と回復への比例した積極的貢献も、自然の状態全体が改善されていることを保証するために必要である。

5. 主流化

ネイチャーポジティブを達成するには、企業が自然との関わりを意思決定に組み込む方法を変革する必要がある。従来、自然への影響の管理は環境部門の任務であったが、真の変化を達成するためには、役員室から下層部に至るまで、企業のあらゆる要素の意思決定プロセスに自然を統合する必要がある。この転換により、企業は補償措置に頼るのではなく、新たな影響の回避や既存の影響の軽減を優先できるようになる。また、行動を特定し、設計し、実施し、監視するために、組織全体で効果的な人材確保と能力開発を支援する。

体系的な変化を生み出すために、企業はまた、自然へのコミットメントを明確に伝え、国際的、国家的、部門レベルでネイチャーポジティブな政策を支援するなど、上級レベルで声高に自然を擁護するようになるべきである。また、ネイチャーポジティブへのコミットメントとそれに関連する主要業績評価指標を経営業績評価に盛り込む機会や、自然に対する上級管理職の責任を盛り込む機会、さらにはサプライヤーとの契約にネイチャーポジティブ条項を盛り込む機会も必要である。

6. 協力的

ネイチャーポジティブ目標は、単一の企業が単独で行動することで達成できるものではない。企業は、自社の景観、業界、バリューチェーンの中で、ポジティブな成果を実現し、支援してくれるステークホルダーを特定し、参画させるべきである。これは、企業による積極的な取り組みが他の関係者によって損なわれることなく、むしろ相乗効果を発揮し自然に対する成果を向上させるために、景観において重要な鍵となる。企業は、影響を受ける先住民族や地域コミュニティからの代表を参画させ、景観の中で計画される解決策が地元の知識を活用し、土地の管理者としての地元の利害関係者の役割を守るようにすべきである。業界内では、企業はバリューチェーン全体で協力し、自然にとっての成果を向上させる革新的なアプローチを開発すべきである。それは、より大きな循環性と資源需要の減少を統合した新しい生産方法や、グレーインフラに代わり生物多様性への利益をもたらす自然に根ざした解決策（NbS）である。

7. 適応的

自然は複雑でダイナミックなシステムであり、その結果はさまざまな局所的要因や累積的要因に左右される。そのため企業は、ネイチャーポジティブな行動を適応的に管理し、成功した場合は行動を拡大し、効果がない場合は行動を適応させるべきである。そのためには、企業が事業を展開する景観やバリューチェーン全体における自然の状態や自然への圧力の定期的かつ効果的な測定とモニタリング、および適応的管理への対応を発動させるための明確なプロセスが必要となる。

8. 透明性

ネイチャーポジティブに沿ったコミットメントは、実施すべき行動の明確な体系、コスト設定、順序、および行動がどのように積み上がりポジティブの成果をもたらすかについての分析とともに、SMART ターゲットを通じて運用されるべきである。また、これらのコミットメントと目標は、その範囲と評価基準となるベースラインを明確にした上で、対外的に発信されるべきである。目標測定のアプローチは、信頼性が高く、明確で、再現可能であるべきであり、これらの目標に向けた進捗状況は、定期的に開示されるべきである。

9. 公正

ネイチャーポジティブは、自然やその恩恵に依存するコミュニティ、特に伝統的な意思決定プロセスにおいて十分に代表されていない人々の権利と生活を保護し、強化するような方法で達成されなければならない。バリューチェーンや景観を横断して自然目標や行動を決定する際には、行動が先住民族や地域コミュニティの権利や回復力に悪影響を及ぼさないよう、不平等の要因に配慮すべきである。ネイチャーポジティブは、先住民族と地域社会（IP&LC）の自由意思による事前の十分な情報にもとづく合意（FPIC）の確保を含む手続き的・分配的公正を支援し、すべての人が必要な資源へのアクセスを確保しながら、環境変化による人々への重大な害を最小化するものでなければならない。

10. 測定可能

自然の損失と利益の明確で透明性のある、実証可能な測定と会計は、ネイチャーポジティブに貢献するための企業の行動を支えるべきである。企業は、特に影響、依存関係、バリューチェーンの測定に関連する、新たな測定アプローチ、測定基準、枠組に適応する必要がある。このような測定の透明性と正当性を保ち、データを共有することは、そのプロセスの一部である。適切な場合、ビジネスは「昆明 - モントリオール世界生物多様性モニタリング枠組 [1] で使用されている指標に向けた進捗と貢献を測定し、開示することができる。

これらの原則を適用するためのアプローチを検討する際、企業はギャップ分析と優先順位付けを行い、自組織に最も関連性の高い原則を理解することができる。これらの主要原則は、ネイチャーポジティブのグローバル目標に貢献するためのジャーニーに出ようとする企業の行動を形成するために、繰り返し使用することができる。時間をかけて、すべての原則を採用し、実施すべきである。

1　昆明 - モントリオール世界生物多様性枠組のモニタリング枠組 https://www.cbd.int/doc/decisions/cop-15/cop-15-dec-05-en.pdf

カナダ、オンタリオ州北西部の曲がりくねった
クリアウォーター・クリークの航空写真。

写真：©Gordon Pusnik/Adobe Stock

3. ネイチャーポジティブのビジネス事例

3.1. 依存、リスク、期待

基本的にほとんどのビジネスは、直接的または間接的に、その事業と日々の活動において自然に依存している（WEF, 2020）。それが企業の販売する商品の生産に不可欠な花粉媒介者への依存であれ、洪水防御のための沿岸生態系への依存であれ、製造に使用する天然素材への依存であれ、企業はバリューチェーンやビジネスの強靭性、市場資本の一部として自然を利用し、自然に依存している。

科学（IPBES, 2019）は、社会が自然損失を止め、反転させるための緊急かつ協調的な取り組みを行えば、自然やその他の世界的な社会目標を達成できることを示している。同様に、気候変動対策における土地利用と生物多様性の拡大の重要性は、企業や政府の気候変動戦略に反映されている。土地利用の変化は、生物多様性損失の主な要因であると同時に、温室効果ガス排出量の約 4 分の 1 を占めている。そのため、自然生態系や管理する生態系の保護、管理、回復は、排出量の削減に大きく貢献することができる。

これらや、食料安全保障、気候変動、水の安全保障、人々の健康、災害リスク、社会的・経済的発展などその他の社会的課題はすべて、現在も将来においても、ビジネスのあり方に大きな影響を与える。そのため以下のことは驚くまでもない。

- 企業の行動を具体的に含む、国際的な目標やターゲットは、ますます野心的になってきている。
  （例：昆明・モントリオール世界生物多様性枠組のターゲット 15 における企業の情報開示要件）。
- 企業に対し、生物多様性への影響を管理するよう求める国の政策や規制が増加している。
- 投資家は企業に対し、自然関連リスクの開示（例：公表予定の自然関連財務情報開示タスクフォースの枠組）や、自然への影響に対処するために完全な行動をするよう求めるようになってきている（例：Nature Action 100, Finance for Biodiversity Pledge）。
- 企業の顧客や取引先は、人と地球の両方にとって経済的に実行可能な財とサービスの安定供給を確保するために、企業が自然への影響と依存を管理することを期待している。
- 社会全体が企業に対し、このようなグローバルな課題に対処するための解決策の一端を担うことを期待している。

このような企業に対する、ネイチャーポジティブの成果に寄与することへのニーズの高まりは、潜在的な機会も意味する。自然に対してより積極的なアプローチを採用する企業は、市場において差別化を図り、潜在的な競争上の優位性と市場の暴落に対する強靭性を高めることができるという兆候が、早くも市場において示されている（例：Covid19）。同様に、グリーン投資、グリーン・ファイナンス、グリーンボンド、自然再生や補償サービスを提供するビジネスも大きく成長している。

より事業レベルにおいては、自然に根差した解決策の利用を含めた、自然に対する直接的な保全、保護、再生、回復、修復により、自然の状態を改善することに対して、引き続き焦点が当てられるべきである。これと並行して企業は、プロジェクトのライフサイクル全体に沿った新技術の適用や、ステークホルダーとの協力関係の改善を行うことで、影響要因の軽減を図ることができる。そうすることで、コストを削減し、ビジネスリスクを低減し、以下のような革新的なビジネスソリューションを開発することができる。

- 原材料の生産、抽出、加工において、無害で非化学的なプロセスを使用する。
- 社会的な影響に留意しつつ、効率的な機械化と回収技術を適用して採掘効率を向上させる。
- 水の使用量を削減し、水の安全保障を実現する。
- 温室効果ガス（GHG）排出量を削減し、カーボンニュートラルを実現する。
- 循環原則を採用し、再利用とリサイクルの取り組みを段階的に進める。
- 先住民や地域コミュニティとのパートナーシップのもと、革新的な回復・修復計画を組み込んだ持続可能な土地管理を実施する。
- 事業サイトレベル、景観レベル、そして事業部門やそのサプライチェーン全体における地域コミュニティとの関わりを改善する。
- 企業の従業員に活力を与えることで、従業員の幸福度、定着率、メンタルヘルスを向上させることができる。

ネイチャーポジティブに貢献するアプローチを採用する企業は、顧客、評論家、市場に対して、その企業が事業サイトレベルからバリューチェーンに至るまで、リスクを把握し、管理できることを示すことが可能である。一方、金融機関や市場に対する透明性のある情報開示は、その企業が科学的根拠に基づくコミットメントや行動を実現するために必要な管理行動を理解し、特徴づけ、適用していることを証明することができる。

3.2. 機会とイノベーション

ネイチャーポジティブとの整合は、ビジネスが責任ある主体であること、ビジネスを営む景観の将来の持続可能性において重要な役割を果たすことを示し、また事業面においては、ビジネスとその活動やサプライチェーンを取り巻く景観の地域社会の双方にとって、より持続可能な成果を生み出し、持続可能な未来に向けた製品選択をしていることを消費者にアピールすることを可能にする。ネイチャーポジティブは、生物多様性、人間、気候、水、金融、経済がどのように相互につながっているのか、およびすべての要素や領域が健全であるために必要な行動をよりよく理解することを可能にする。これにより、以下のことが可能になる。

- **土地や資源へのアクセスの改善** - 強固な生態系レベルの管理を行っているという評判は、プロジェクトや事業活動が政府の規制当局から土地へのアクセスを認められる可能性を高め、信頼できる合弁パートナーや従業員、顧客を惹きつける。

- **より容易な資金調達** - 世界的な金融基準の厳格化に伴い、ポジティブな成果（ネット・ゲイン、ネット・ポジティブ・インパクト）をもたらした実績のある企業は、資金調達メカニズム（例：世界銀行グループ、赤道原則の遵守を約束した金融機関）への優先的なアクセスを得ることができる。
- **事業を行うためのライセンスの確立** - ポジティブな成果につながる行動は、企業が事業活動を行う地域内の自然や生態系サービスに依存する地域社会との関係を強化する。影響の管理における積極的な行動と透明性は、市民社会、利害関係者、国際的なオブザーバーからの信用を高め、信頼を醸成する。
- **経営コスト効率の向上** - 統合的な管理とリスクの積極的な軽減により、コンプライアンス・コスト、罰金、訴訟費用などの無駄な支出を回避し、ひいては従業員、依存する地域社会、環境、そして私たち全員が依存しているこの地球にとってポジティブな成果を達成する機会を増やす。
- **市場における差別化** - 現在および将来の消費者のニーズを満たす持続可能な製品の創出と、規制や調達政策が存在する中での市場アクセスの維持を通じて実現する。
- **気候の安定への貢献** - 気候変動の効果的な緩和は、世界の自然資源の管理改善と密接に関連しており、NbS は、気候緩和やその他の便益のために、プロジェクトのライフサイクルを通じて NbS を採用する機会を提供するための不可欠なメカニズムである。
- **グローバルリーダーとしてのビジネスの定義** - 法規制や基準が強化され続ける環境の中で、他の企業が従うべき標準的な法律や業界のコンプライアンスを超えたベストプラクティスアプローチの先例を示すこと。 自主的なビジネスアプローチだけでは、ネイチャーポジティブを達成する可能性は低いと認識すること。変革がもたらされるのは、企業、業界、政府が一丸となって、ネイチャーポジティブ開発アプローチを定義するときであり、そうでなければ、企業にとってネイチャーポジティブの成果を達成できないリスクが高くなる。
- **自然を事業活動に取り込む** – 統制された、計画的かつ自発的な方法を用いることで、企業は将来の規制に対し、後手にまわることなく、能動的に適応することができる。

サバンナ平原の夕日。

写真：©Maciej Czekajewski/Adobe Stock

4. ビジネス行動をネイチャーポジティブと整合させる

4.1. 行動のための枠組

企業がネイチャーポジティブに貢献するためには、この世界目標を達成するために必要な変革を推進する行動を取る必要がある。ネイチャーポジティブは、事業サイトや事業活動においてノー・ネット・ロスまたはネット・ゲインの成果を追求する影響緩和の強固な基盤の上に構築されるものであり、企業が通常通りの業務やリスクの軽減にとどまらず、より広範な事業環境に目を向け、世界目標の達成に貢献することを可能にする。

伝統的に企業は、事業、活動、製品レベルでの影響とリスクというレンズを通して自然を捉え、影響を管理するためにミティゲ―ション・ヒエラルキーや生物多様性管理計画などのアプローチを展開してきた。しかし、企業は単独で機能しているわけではない。複数のスケールにまたがる社会経済システムの中に組み込まれている（図 4）。ネイチャーポジティブは、バリューチェーン、陸域景観と海域景観や、業界を横断し、地域、国、国際的な野心と整合して集合的な成果を達成するために、管理と影響の範囲全体を包含する、より総合的な視点を持つことを企業に求めている。

こうした広範なシステム全体でネイチャーポジティブを達成するためには、集団的行動とパートナーシップが不可欠である。ネイチャーポジティブへの貢献を考える上で、企業は活動の優先順位をつけるために重要性を継続的に見直し、自然に対して適切かつ効果的な結果をもたらす行動のツールボックスを活用する必要がある。これらの行動は企業の自然に対する責任に見合ったものである必要があり、画一的なアプローチは存在しない。企業は、バリューチェーン全体における自社の影響と依存関係を評価すること、またビジネスリーダーシップを発揮し国際・国家スケールで野心的な政策を提唱し自社が影響を及ぼすことができるシステム変革のレバーを特定することにより、指針を得ることができる。

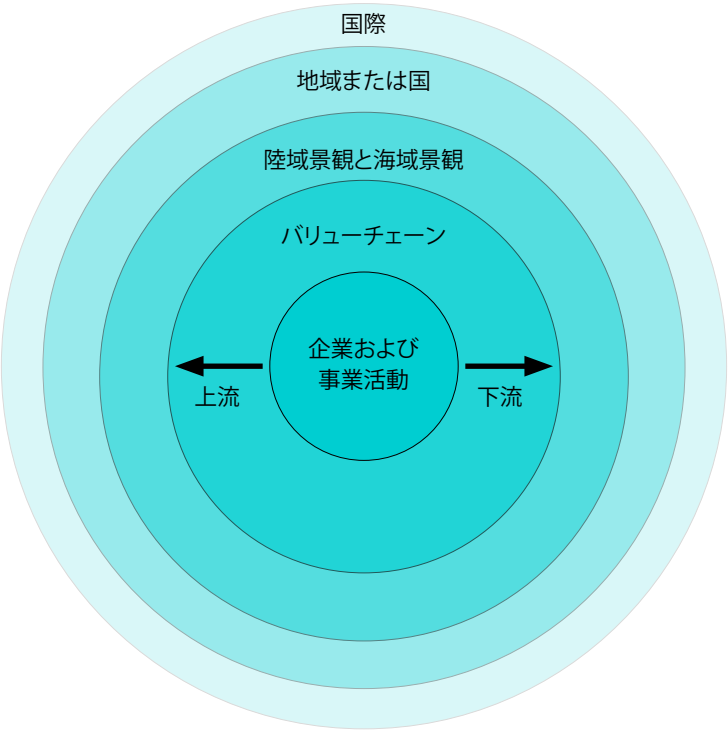

図 4. ビジネスの管理および影響範囲　出典：著者作成

自然に対するハイレベル・ビジネス・アクション（Business for Nature, 2022）は、ネイチャーポジティブに向けて企業が取り得る主要な行動の枠組を提供するものである（図 5）。この枠組は、既存のガイダンスやイニシアティブ（科学に基づく目標ネットワーク、自然関連財務情報開示タスクフォース、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）のネイチャーポジティブの構成ブロック、自然資本プロトコルを含む）との整合性を図り、それらを発展させることを目的として、主要組織と共同で開発された。これらのステップは、企業が自社のアプローチを構築し、その活動と行動を導くのに役立てることができる。

本稿では、企業がネイチャーポジティブに貢献するための考え方や戦略を策定する際の指針となるよう、評価、コミット、変革、開示の各枠組における検討事項と潜在的な行動領域を概説する。これには、企業レベルでの野心的なコミットメント、ビジネスモデルやパーパスの転換により実現され、バリューチェーン、事業サイト、景観全体で実装される、企業による一連の行動が必要である。

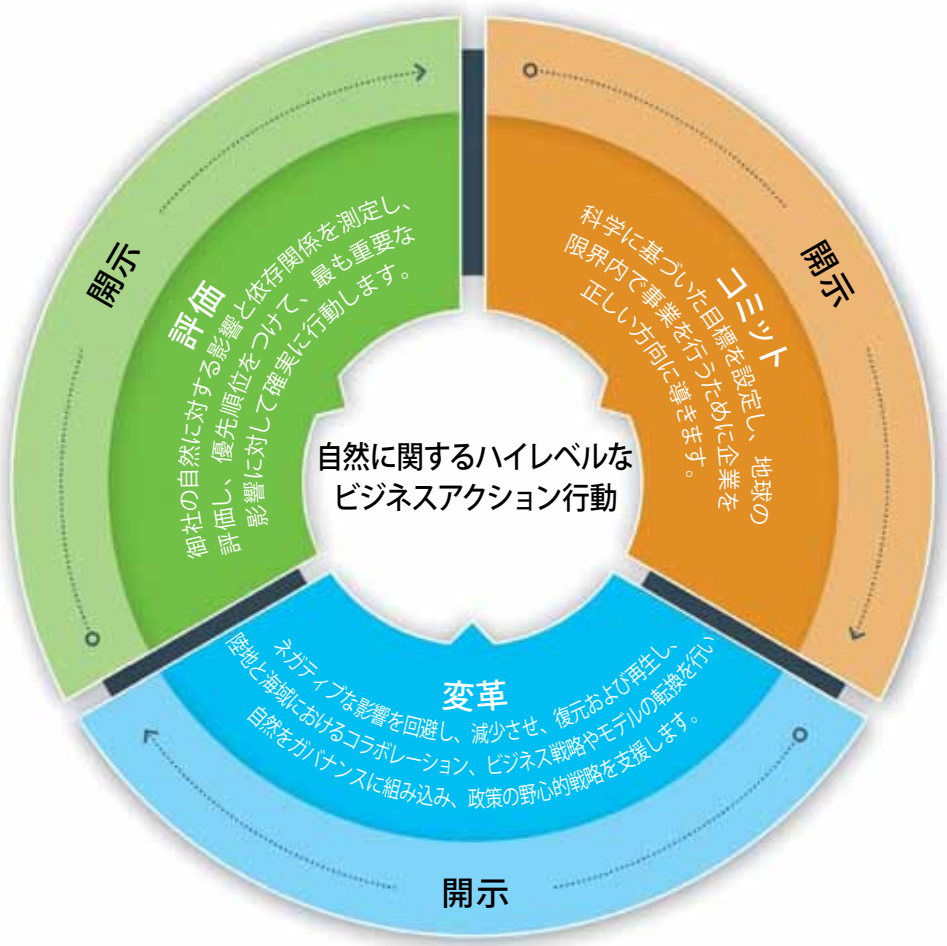

図 5. 自然の枠組に関するハイレベルのビジネスアクション 出典：Business for Nature,2022

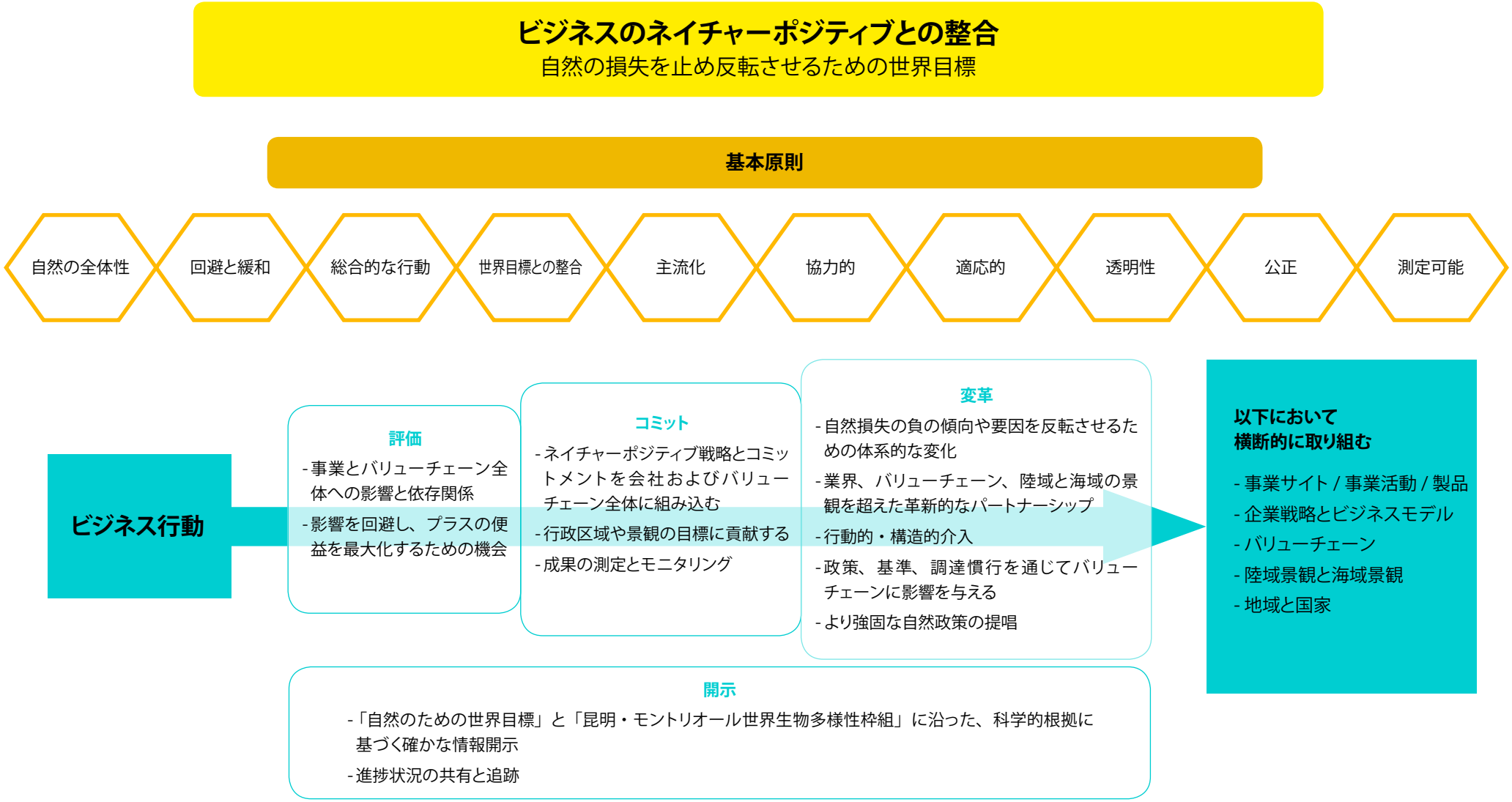

図 6. ビジネスのためのネイチャーポジティブアプローチの概念的枠組。出典：著者作成。

4.2. 評価とコミット

企業はネイチャーポジティブへの貢献を実現するためのコミットメントを行う必要がある。Business for Nature を含む、WBCSD や世界経済フォーラムのビジネス主導のマルチステークホルダーイニシアティブは、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）と同様に、自然への影響や依存が生じる事業サイトレベルとバリューチェーン全体の両方において行動と努力が必要であることを指摘し、ネイチャーポジティブにコミットすることを企業に呼びかけている。

これらのコミットメントは、全体的な「ネイチャーフットプリント」の文脈で行われる必要があり、その際、生態学的景観や行政区域の目標やターゲットを認識する必要がある。例えば、鉄鉱石を生産している企業は、以下のことを行うべきである。

- 脆弱な地域での活動を避け、生物多様性への悪影響を最小化するための行動を実施する。
- 事業のフットプリントに伴う生物多様性のノー・ネット・ロスとネット・ゲインを実現するために、必要に応じて、回避と最小化のステップおよび回復とオフセットを含むミティゲ―ション・ヒエラルキーを適用する。
- 水や気候の安全保障などの事業目標とリスク管理目標、加えて企業のネイチャーポジティブ目標に取り組む上で、自然に根差した解決策の適用を考慮する。
- 原材料のサプライチェーンを理解し、それらを自然に配慮した供給源から得ていることを確認する。
- ネイチャーポジティブにむけたフルライフサイクルアプローチを促進する、責任ある加工流通過程の管理に連携する、または構築する。
- 他のステークホルダーと協力し、追加的な回復、保全、再生の実践を通じて、景観または行政区域の成果に貢献する。

ネイチャーポジティブへの貢献を確実にするために、企業は様々なレベルでコミットする必要がある。すなわち影響の回避と軽減、事業サイトレベルでのネット・ポジティブ、自然に根差した解決策の適用、バリューチェーンを通じたポジティブな成果の確保、景観や行政区域の成果への貢献などである。

ネイチャーポジティブは、企業が自然への影響と依存を理解し、ビジネスの意思決定を通じてネイチャーポジティブの考え方を主流にすることを求めている。これには、調達からプロジェクト開発、水やエネルギーの供給といった日々の事業活動、廃炉や閉鎖に至るまで、ビジネスのあらゆる側面が含まれる。

4.2.1. 企業レベルの行動

企業レベルでは、ネイチャーポジティブに取り組むという取締役会レベルのコミットメントが必要であり、コミットメントを実現するための戦略と期間を伴った行動計画が必要である。もちろん、これを実現するには（人的にも財政的にも）リソースが必要であるため、コミットメントは、これを実行するための予算や上級レベルの専門知識と密接に関連したものでなければならない。

重要な行動は以下の通りである。

- 自然の重要性と価値について、取締役会および経営幹部レベルで認識と理解を高め、企業がどのようにネイチャーポジティブに貢献するかについて、適切な方針、ポジション、またはコミットメントを策定する。
  - コミットメントを定義する。

- 目標を設定する（例：事業サイトにおける自然の 15%増加、ネイチャーポジティブ・サプライチェーン、生物多様性国家戦略及び行動計画への関与と潜在的な貢献）。
- 戦略の実施と今後の更新を監督する取締役を任命する。

- 企業が自然に与える影響と依存の評価を行う。
  - 事業バリューチェーン全体をマッピングし、主要な活動や操業資産の所在地、原材料の供給と供給源、下流への影響を特定する。
  - バリューチェーンの空間的要素を高いレベルで理解する（例：ある国のどの地域から原料を調達しているか）。
  - 生物多様性、生態系、脅威の値に関連する原材料と事業活動のフットプリントのハイレベルな重複評価を（IBAT [1]、STAR [2]、ENCORE [3]、Landscale [4] など）を用いて実施する。
  - マッピングや重複評価の結果を用いて、重要課題評価を実施する。これにより、サプライチェーンのどの活動や側面が自然への影響や依存の観点から取り組む必要があるかを明確にする。
- 戦略の策定と実行をリードする上級レベルの責任者を割り当てる。ビジネスのコミットメントを実現するための適切な専門知識と能力を有していることを確認する（例：生物多様性や水に関する専門家）。
- ネイチャーポジティブの達成に向けた軌道と共に、目標と期間を包含するネイチャーポジティブのロードマップまたは移行計画を策定する。
- ネイチャーポジティブの戦略と介入策の実施を支援する業界横断的な関係とパートナーシップを構築する。
- 具体的、測定可能、達成可能、現実的かつ適時な（SMART）戦略で説明された行動の実施を可能にするために、適切な予算が割り当てられるようにする。
- バリューチェーンの上流と下流を含む、事業全体および事業活動のあらゆる側面における自然の統合と主流化を反映した主要業績評価指標（KPI）を、企業の主要な役職に割り当てる。
  - 企業が自然を理解し、活動に組み込むための枠組やツールが提供されている。TNFD LEAP 枠組と SBTN [5] 枠組（図 7）は、企業レベルでも事業サイトでも適用できる。

1 Integrated Biodiversity Assessment Tool (IBAT) https://www.ibat-alliance.org/
2 Species Threat Abatement and Recovery (STAR) metrics https://www.iucn.org/resources/conservation-tool/species-threat-abatement-and-recoverystar-metric
3 Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure (ENCORE) https://encore.naturalcapital.finance/
4 Powering Landscape Sustainability https://www.landscale.org/
5 Science-based Targets Network https://sciencebasedtargetsnetwork.org/

図 7. 自然 SBTs のプロセスの 5 ステップ。出典：SBTN, 2020.

4.2.2. 事業サイトおよび製品レベルの行動

企業がネイチャーポジティブの成果をもたらすためには、戦略的な企業レベルで特定された問題に対応する事業サイトや製品レベルの行動[1]が必要となる。これらには、データ要件や、影響と依存関係の具体的な場所の観点で、更なる詳細情報が必要である。これは、影響と依存関係を測定・監視し、ミティゲ―ション・ヒエラルキーを通じて適用される正しい行動を定義するために必要である。

事業サイトレベル

ネイチャーポジティブへの貢献を支えるため、企業の事業サイトレベルでのコミットメントは、生物多様性目標（例：生物多様性ネット・ゲイン[2]または少なくともノー・ネット・ロス）を達成するために、すべての直接事業について、自然生息地の転換ゼロを含むミティゲ―ション・ヒエラルキーの厳格な適用が必要である。これには、個々の影響のレベルにおける同一条件下でのネット・ゲインが必要であり、領域全体での生態学的な損失と利益の同等性が確保され、影響が発生した場所に見合った適切な規模と場所で実施されなければならない。

自然への影響と依存の評価と同様に、事業サイト（又は少なくとも最初の段階では生物多様性上脆弱な地域にある事業サイト）の自然の状態を明確に理解すること。ほとんどの場合、事業サイトにおける自然と生物多様性の特徴を（種と生態系の構成、構造、機能の観点から）定義することは、事業サイトレベルの目標設定を達成するための努力を測定する指標を特定するうえで有益な基礎を提供する。企業は以下を検討する必要がある。

- それぞれの事業サイトについて、適切な科学的手法を用い、地域的および伝統的な知識も含めて、ベースラインを定義する。
- その景観の中における自然に対する既存の圧力、および企業の活動 / 事業がその生物多様性に及ぼすと思われる影響と依存を特定する。
- 圧力（自然をさらに衰退させる可能性のある圧力）や管理行動（自然の状態を改善するための管理行動）に対応する際に自然の状態のモニタリングを可能にする主要な指標や測定基準を特定する。
- 適切な生物多様性、生態系、自然資本会計アプローチや枠組（ビジネスと生物多様性オフセットプログラムおよび Align 提言、UNEP-WCMC, et al.,2022 年など）を用いて、自然の状態や状態への変化を定量化する。

1 本稿では、サービス部門に関連する行動を特に取り上げていないが、重要な考慮点は、サプライチェーンとバリューチェーン行動を通じた製品の使用、および使用する製品がネイチャーポジティブ原則を採用するサプライヤーから調達されていることの保証である。

2 UK government Biodiversity Net Gain Guidance https://www.gov.uk/guidance/understanding-biodiversity-net-gain

- 定量目標を達成するために設計した、影響を回避・緩和するためのあらゆる努力がなされた後に残存する影響がある場合、生物多様性オフセットの可能性を含む行動と活動を定義する。
- 適応的管理プログラムおよび関連するモニタリング計画を通じて進捗を監視し、ネイチャーポジティブの成果と適切な企業レベルのコミットメントに向けた軌道を維持するために、行動と活動が調整されるようにする。
- 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組モニタリング枠組で使用されている指標を適用し、整合を図る。

製品レベル

製品レベルで自然に取り組むには、企業が空間的・時間的フットプリントを管理し影響力を持つ一連の既知の事業サイトレベルの活動とは異なるアプローチが必要である。原材料やユーティリティのサプライチェーンや廃棄物管理には、第三者の組織や団体が関与していることが多い。

製品は通常、複数の素材と成分で構成され、それぞれの素材が自然に与える影響と機会は、原材料の生産、加工、製造、使用、使用後の段階にわたって異なる。不用意なトレードオフを避けるために、ネイチャーポジティブ世界目標に貢献する製品レベルのネイチャーポジティブ行動は、製品のライフサイクル全体を考慮することが重要である。

製品レベルのアセスメントでは、初期のハイレベルな影響と依存のアセスメントを、詳細な重要課題評価へと発展させる必要がある。これは、水、エネルギー、気候のフットプリントを含む原材料のサプライチェーンを辿り、それが入り込む製品および製品から生じる廃棄物まで、空間的・時間的なフットプリントを定義するために、一次供給源および製品寿命の終わりまで可能な限り広く辿るものでなければならない。行動には以下のいずれかが含まれる。

- 製品がどこで調達されているか（どの国、地域、生物多様性上脆弱な地域か）を理解するために、高解像度の景観レベルの重複分析を行う。この応用には、利用可能な最高解像度のデータを使用した地理空間ツールが最適である。
- 製品および原材料を定義し、その量を含め、可能であれば、空間的・時間的フットプリント（例：改変したまたは生産中の土地のヘクタール）を含め、一次供給源および最終用途まで追跡する。定義した上で、使用量が最も多い、または自然への影響や依存度が最も高い素材（生物多様性上脆弱な地域から調達されたものなど）に優先順位をつける。特に複合材料や廃棄物や残渣に由来するものなど、材料によっては供給源の追跡が困難な場合があり、フットプリントを把握するのに役立つデータを入手できない場合や、商業上の機密性のために公表されていない場合がある。
- 景観における他の脅威や圧力を特定する。これは、行政区域や景観の目標に貢献するために、企業が取ることができる行動の機会を定義するのに役に立つ。
- サプライチェーンにおける潜在的な影響や依存、企業が設定する目標に対する進捗状況を評価するために使用できる、活動の規模や生態学的位置に関する指標や測定基準を定義する。活動によって影響を受ける可能性の高い生物多様性の特徴に基づき、決定すべきである。
- 主に空間ツールを用いて、原料生産プロセスに関連する生息地と生態系の質（機能的健全性と回復力）の損失可能性を定量化する（例：農業生産中の土地に関連する森林損失、工業団地や鉱山のフットプリント、製品を市場に運ぶインフラ回廊、気候のフットプリントなど）。

- ベストプラクティスのガイダンスに従いつつ、IP&LC の権利とニーズを尊重し、定量目標を達成するための行動と活動（例：保全プロジェクト、自然に根差した解決策、緩和プロジェクト）を定義する。
- 適応的管理プログラムおよび関連するモニタリング計画を通じて進捗を監視し、ネイチャーポジティブへの軌道を維持するために行動や活動が調整されるようにする。
- サプライチェーンと生産システムの各担当者に加工流通過程の管理責任を分散させることを目指すシステム変革の一環として、事業サイトレベルのグッドプラクティスアプローチを定着させるために、生産企業と協力する。

4.2.3. バリューチェーン上の行動

サプライヤーおよび市場との協働は、ビジネスがネイチャーポジティブの成果をもたらすための鍵である。バリューチェーンの異なる段階間の情報の首尾一貫した統合された連携を可能にし、バリューチェーンの各段階における材料に関する保証を提供するために、加工流通過程の管理要件を構築すべきである。これによって、企業は経済的計画の幅にわたって自然へのアプローチの採用を推進することがより可能になる。

- サプライチェーンと生産システムにおける各エージェントに加工流通過程の管理責任を分散させ、それによって透明性の向上を支援するシステム変革の一環として、事業サイトレベルの自然へのアプローチに対応するために生産企業と協力する（例：生物多様性を向上させるために土地管理慣行を改善する）。
- より高い頻度で原材料のサプライチェーン、調達、および関連する生物多様性のフットプリントに関するデューデリジェンスと報告を要求する貸し手と規制の両方の要件に対応する。
- サプライチェーンの生物多様性または自然関連のフットプリントを、透明性をもって説明、開示し、影響と依存関係、ネイチャーポジティブな貢献を追跡し、自然のための行動につなげていく。
- 協力者やサプライヤーとともに、定量目標を達成するための行動や活動（例：保全プロジェクト、自然に基づく解決策、緩和プロジェクト、土地管理の改善）を定義する。
- サプライヤーとの契約にネイチャーポジティブ条項を組み込む（例：Chancery Lane Project と同様）[3].
- 適応的管理プログラムおよび関連するモニタリング計画を通じて進捗を監視し、ネイチャーポジティブの成果に向かう軌道を維持するために、行動や活動が調整されるようにする。

3 Climate aligned claus

4.3. 変革

4.3.1. 変革の定義

ネイチャーポジティブ目標を達成するための「変革」というコンセプトは、自然の損失を食い止め、反転させるためには、「周縁をいじる」だけでは不十分であることを認識するものである。集団的行動と根本的なシステム変革が必要である。変革の必要性は広く認識されているものの、変革に向けてビジネスがどのように実際的かつ有意義に貢献できるかについては、まだ明確になっていない（Booth et al., 2023）

SBTN は変革を次のように定義している。

> *「技術的、経済的、制度的、社会的要因や、根底にある価値観や行動の変化などを通じて、特に自然損失のドライバーを変えるシステム全体の変化に貢献する行動」。SBTN（2020）*

変革は、社会のさまざまなスケールやレベルにおいて相互に強化し合う行動を伴う、大規模な社会変革プロセスを意味する。これには、より広範な構造的転換（例：政策や技術）と並行した、企業内および企業間の行動（例：個社又は集合的な企業の行動、目標、価値観、モチベーションの変化）が含まれ、特定のビジネスプロセスの変化だけでなく、社会規範や価値観の変化の機会と必要性が強調される。

ネイチャーポジティブの文脈では、ネイチャーポジティブ世界目標を達成するために必要な広範な社会変革を推進するためには、企業レベルの行動と具体的な構造転換が必要になる可能性があることを意味する。

4.3.2. 変革的行動の規模と種類

企業による変革的行動を考える際には、変革の様々な規模と、変革的行動の様々な種類について考えることが役に立つ（表 1）。

変革の規模には、景観、業界、ビジネスモデルが含まれる。これら 3 つのスケールは、企業のバリューチェーンにおける同時的で帰属的な影響に対し、ミティゲ―ション・ヒエラルキーを実施するために企業レベルの行動を超え、構築し、補完するものである。

これらの規模のそれぞれにおいて、企業がネイチャーポジティブ世界目標に向けて貢献するために取ることのできる多くの種類の行動がある。行動の種類は、個別行動、社会的シグナリング行動、システム変革の行動の 3 つに分類できる（Naito et al., 2022）。他の企業やステークホルダー（例：NGO、政策立案者、活動家）による他の行動的、構造的介入とともに、これらの行動は構造的変化（すなわち、移行と変革）を促進することができる。

これらの異なる規模と行動の種類を組み合わせることで、ネイチャーポジティブな未来に向けたビジネスによる変革的行動のための有用な概念的枠組を得ることができる（表 2）。

表1.変革のための主要概念と例

	用語	説明	ビジネス行動の例	補完的行動の例
行動の規模	景観	企業は景観の中の多くのひとつである場合が多いことを認識する。そのため、自然に対する企業の行動が、他の企業の行動や、自然に対するより広範な社会的影響によって損なわれたり、希釈されたりすると、企業にとってリスクが生じる可能性がある。 景観内の他のステークホルダーやアクターと協力し、景観スケールでの好ましい成果を確保する。	• 例えば、データの共有、さらなるデータ収集の支援、能力と資源の提供など累積的・戦略的な環境アセスメントを支援する。 • 自然のあらゆる要素について、適切な目標と成果を考慮した体系的な景観計画や流域計画を支援する。 • 自然損失の要因に関与し、それに対処するために、他のアクター、特に地域コミュニティの能力を構築する。 • 景観における IP&LC の権利、価値、貢献を尊重する。	• 企業、業界団体、地方自治体の連携による景観規模の計画。 • 良好な社会的成果を確保するための、景観規模の計画へのコミュニティ参加。 • 学術界が科学的根拠に基づく計画をサポートするためのデータと研究に貢献する。
	業界	自然への影響を回避・軽減するための企業レベルの行動は重要であるが、全体的な効果は業界内の他の企業の行動次第であることを認識する（例：ある食品企業は森林破壊のリスクを回避するために「パーム油フリー」になることにコミットするかもしれない。しかし、そうすることでパーム油生産に伴う生物多様性の損失が全体として減少しなければ、全体としてプラスの結果は得られない）。 リーケージを防ぐために、バリューチェーンの業界規模または特定のノードに関与する。	• 業界の円卓会議に参加する。 • サプライヤーが基準やコミットメントを実施する能力を高め、ネイチャーポジティブ目標に沿った商品（例：認証やリサイクル）の総量を増やす。	• 政府は補助金を再利用し、ネイチャーポジティブ技術の開発を支援する。

	ビジネスモデル	最も基本的なステップであり、ビジネスプロセスと自然への悪影響をデカップリングする努力を指す。	• 再生可能エネルギーへの転換によるエネルギー供給の脱炭素化。 • 植物または細胞をベースとした代替品の開発を通じて、タンパク質生産を自然生息地の転換からデカップリングする。 • 農地取得を修復的アプローチに転換する（例：自然の生息地を転換するのではなく、劣化した土地での農業開発に投資する）。	• 消費者の規範や価値観がシフトし、ネイチャーポジティブ製品やビジネスモデルに対する需要が高まる。 • 投資家は規範や価値観をネイチャーポジティブ・ビジネスモデルへの投資を拡大する方向にシフトする。
行動の種類	個別行動	企業が自然への影響に対処するために個別に行う行動。これらの行動は、付随的に需要パターンのシフトに貢献することがある。	• 現在のバリューチェーンに起因する影響に対して、NNL/NPI/NG を達成するために、ミティゲ―ション・ヒエラルキーに厳密に従う生物多様性戦略を策定し、実施する。	• 個々の消費者が自然への影響を減らすために個人的に行う行動（例：持続可能性が認証された供給源からの製品を購入する）。
	社会的シグナリング行動	企業がその価値観、態度、意見を公に共有し、発信するために行う行動。このような行動は、ネイチャーポジティブに沿った社会規範や実践の意味を広めることに貢献する。社会的なシグナリング行動には、企業の影響範囲内にある他の企業や個人の行動を鼓舞し、規範変革の可能性をもつ。	• 自然の目標と戦略を公に共有し、その目標達成に向けた影響（プラスとマイナス）と進捗状況を開示する。 • 公的な企業誓約への署名 （例：Fashion Pact, Finance for Biodiversity Pledge、Business for Nature の “Make it Mandatory” キャンペーン）。	• 個々の消費者が自分の価値観を示すために行い、価値観や社会規範の変化を促す可能性がある行動。
	システム変革の行動	法律、政策、制度、インフラ、業界に影響を与えることを意図して、企業が集団で行う行動。これらの行動は、より広範な変化を促し、バリューチェーン全体にわたって間接的に他の企業の行動に影響を与えることができる。	• 署名活動。 • 新しい政策や規制の提唱／ロビーイングを行う。 • 影響の大きい特定の原材料、慣行、サプライヤーを集団でボイコットする。	• 個々の消費者や投資家が、政策や制度を変えるために行う行動。

表 2. 企業がネイチャーポジティブの未来に向けた変革をもたらす行動を特定するための概念的枠組（事例付き）

		個別行動	社会的シグナリング行動	システム変革の行動
大手食品小売業者	会社	企業レベルで自然生態系の土地を転換しないことを定める。	企業のバリューチェーンにおいて土地転換を行わないことへのコミットメントの進捗状況を公開し、追跡する。	ベストプラクティスの基準を採用し、土地転換を行わないことへのコミットメントをするよう、直接サプライヤーに働きかけ、インセンティブを与える。
	景観	景観スケールで土地転換を行わないことを確実にするための、体系的で参加型の景観計画（例：準国家の行政区域的アプローチの一環として実施）。	景観規模の土地転換を行わないことの目標に向けた進捗状況を公に共有し、追跡する。	事業を行っている行政区域において、景観規模で土地転換を行わないことを義務付ける政策を提唱する。
	業界	他の食品企業との円卓会議に参加し、土地転換を行わないことへのコミットメントの業界レベルでの採用を確保する。	業界全体の土地転換を行わないことの目標に向けた進捗状況を公に共有し、追跡する。	本業界に土地転換を行わないことを義務付ける政策を提唱する。
	ビジネスモデル	培養肉の調達・販売など、新しい持続可能な食品バイオテクノロジーの早期導入。	培養肉の購入と販売に関するコミットメントを公に共有する。	養殖肉の研究開発に対する政府の投資／税制優遇措置を提唱する。
鉱山会社	会社	ベストプラクティス基準を導入することにより、鉱山閉鎖後の鉱山事業のネット・ゲインを確保する。	ネット・ゲインのコミットメントに対する進捗状況を公に共有し、追跡する。	エネルギー転換を支える重要な鉱物を供給する鉱山事業のみを設立する方向へ転換する。
	景観	影響緩和やオフセットの一環として、景観規模の計画を促進または貢献する。これによって、景観にとって全体的にプラスの結果がもたらされる。	他のステークホルダーとともに、景観規模での生物多様性データを収集、共有、公表する。景観計画の実施状況の透明な追跡・共有。	事業を行っている行政区域において、土地利用計画の一環として景観規模のネット・ゲイン政策を提唱する。
	業界	円卓会議に参加し、業界規模で循環を促進する技術に投資する。	鉱山の影響と依存に関するデータをオープンに共有する業界横断の透明性の向上とベンチマーキングの取り組みを実施し、風評リスクによる業界横断な改善を促す。	業界全体に対する義務的なネット・ゲインに関する法律を提唱する。
	ビジネスモデル	採掘と加工を脱炭素化し、廃棄物と尾鉱を安全に除去するための新技術に投資する。	新技術への投資を行うコミットメントを公に共有する。	脱炭素化のための研究開発に対する政府の投資 / 税制優遇措置を提唱する。

4.3.3. 変革行動の目標設定

変革的行動は「任意的な追加事項」ではなく、ネイチャーポジティブ世界目標に向けたジャーニーの中核で必要な部分とみなされるべきであり（Booth et al., 2023）、多くの場合に、個々の企業が完全にコントロールできるとは限らない協力的な行動が必要となる。そのため、企業は具体的な変革目標の設定に消極的になることもあり得る。同様に、ステークホルダーは、曖昧で誤解を招くような主張の可能性や、実績のないアプローチに過度に楽観的に依存することを懸念する可能性がある。これはミティゲ―ション・ヒエラルキーへの厳格な遵守を通じた、帰属的、同時的な影響に対処するステップを優先すべきことを意味する。

既存の情報開示の枠組やガイダンスに基づき、以下のような考察を行うことで、企業の変革に役立てることができる。

1. SMART な目標と行動を包含する、ネイチャーポジティブ・ロードマップまたは移行計画を策定する。
2. （適切な場合）ビジネスの影響との関連性を示す明確な変化理論により、計画の目標を支え、その成果の意図する規模と、その行動がどのようにネイチャーポジティブ世界目標に貢献するのかを示す。
3. 自然の状態の変化や、定量的に測定・報告できる主要なインパクト・ドライバーの観点から、予想する成果に焦点を当てた目標を設定する。成果が短期的に測定できないと想定される場合[1]、企業は、主要なプロセス指標を中心に目標を設定することができる。
4. 新しいあるいは未検証の技術やアプローチを適用する場合、意図した成果を達成するために必要な規模で展開するための実現可能性のレベルについて、透明性のある評価によって裏付けるべきである（McLeod, 2021）。
5. 目標と行動をビジネス開示（例：TNFD 枠組を使用する場合）やコミュニケーションに含めるべきである。

1 ネイチャーポジティブは 2030 年までに自然損失を止めることを目標としているため、「近い将来」の意味のある定義は「2025 年までに」となる。

4.4　開示

企業の説明責任を高めるためには、透明性のある情報開示が必要である。そのためには、自然のための世界目標や昆明・モントリオール世界生物多様性枠組に沿った、科学的根拠に基づく強固な開示要件が必要となる。自然関連の情報開示が成功すれば、金融機関は自然損失に対する事業／ポートフォリオのエクスポージャー・リスクを理解する能力を高め、資金の流れを持続可能な投資に振り向けることができる。

ビジネスの行動を可能にするため、気候に関する既存の報告枠組から学び、それを構築するというコンセンサスがある。自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）は、企業が進化する自然関連リスクについて報告し、行動できるようにするためのリスク管理と情報開示の枠組の開発に取り組んでいる（また、企業がそのバリューチェーン全体にわたって、場所ごとの影響や自然への依存について開示するという前提で構築されている）。報告義務化（例：Corporate Sustainability Reporting Directive：企業持続可能性報告指令）により、EU 域内の全上場企業に生物多様性と生態系サービスへの影響・依存に関する報告が義務付けられる。

情報開示の結果は、可能であれば、定量的で、重要な課題においては場所に基づくものであるべきであり、これには、目標に対するパフォーマンスや、ミティゲ―ション・ヒエラルキーの適用方法の開示も含まれる。これがない場合は、潜在的な影響について検討・報告し、年次報告書で語っているネイチャーポジティブ戦略の上に構築する必要がある。目標とターゲットは SMART であるべきであり、毎年実施される行動を説明するための思慮深い説明が含まれるべきであり、それは国の生物多様性行動計画と整合しているか、一致しているものでなければならない。これらを達成するために、報告書において以下の点が示される必要がある（EUB@B Nature Positive; 2022）：

- **ベースラインの測定：**現在、成果を報告する基準年（例：2020 年や「現在」）については、複数の提案が存在する。どのようなベースラインに対して評価を行うべきか、ビジネスに対して明確な方向性を示すために、ネイチャーポジティブコミュニティからのコンセンサスが必要である。ベースラインは、ネイチャーポジティブの絶対的な正味の「ポジティブ」要素が達成されるように、負の反事実ではなく「静的」であるべきであるという点で意見が一致している。

- **明確に定義された目標：**a) モニタリングに必要な測定基準／指標を決定し、b) 組織全体で自然を操作するために、外部に開示された SMART な自然関連目標が必要である。目標は自然に対して最大のリスクをもたらす重要な課題に基づくべきで、公表されるべきである。

- **目標に対する進捗状況：**企業がその進捗状況を公に報告できるようにするため、「ネイチャーポジティブへの貢献または会計レジストリ」を開発することが提案されている。開発される一般に利用可能なプラットフォームは、「二重計上」の回避、信頼できる「割引」を保証し、プロセスよりも自然に関連する結果に焦点を当てる必要がある。

- **実施した行動：**測定基準／指標の決定、データの収集、結果の開示には、企業の十分な投資と時間が必要であることが認識されている。正確な解決策を待つのではなく、ネイチャーポジティブコミュニティは、自然の損失を止め、反転させるために提示された短い期間の中で取り組むために、行動と測定可能な成果が直ちに必要であることに同意している。自然への影響、その影響に対処するために取った緩和行動、その結果を開示し、ネイチャーポジティブ目標を達成するためにさらに取った行動を説明することは、機運を高め、業界レベルの相互学習を可能にする鍵である。

- **直面した課題／障壁：**定量的な結果の公表と報告は、特に大規模なサプライチェーンを有する企業にとっては、反復的なプロセスとなる。このような場合、開示は、仮定、実施した措置（例：サプライヤーと生産場所を特定する試み）、達成した成果、直面した障壁（例：サプライヤーが情報不足のため生産場所を提供できない、個人情報保護協定など）に焦点を当てるべきである。これにより、イノベーションを必要とする業界ベースの課題を特定し、変革が可能になる。

透明性のある対外開示は、成果実現の検証に焦点を当てた第三者監査の実施からメリットを受けるだろう。同じ景観の中で活動する複数の関係者が、同じような測定基準や指標を用いて自然保護活動に関する報告を始めると、景観レベルの行動を特定することができる。景観での行動はネイチャーポジティブ世界目標に貢献することが求められるため、ネイチャーポジティブの野望を確実に達成するためには、これらの行動が不可欠である。

オリックスとオレンジ色の砂丘の夕暮れ。ゲムズボック、オリックス・ガゼーラ、ナミビア、ソッサスブレイの自然の生息地にいる大型のカモシカ。 サバンナの野生動物。 大きくまっすぐな角を持つ動物。

写真：©ondrejprosicky/Adobe Stock

5. ネイチャーポジティブ概念のさらなる発展

ネイチャーポジティブの概念と、自然のための世界目標に貢献するためにビジネスが採用すべきアプローチは、まだ発展途上にある。本テクニカルペーパーでは、ネイチャーポジティブの現状の理解と、これまでの概念やアプローチの整理に焦点を当てている。

現在のところ、ビジネスがネイチャーポジティブの成果をもたらすためのネイチャーポジティブ・アプローチは、既存の実践の「再形成」に焦点が当てられているが、本稿で提示し議論したように、2050 年目標（図 1）を達成するためには、企業、政府、市民社会によって、より総合的で変革的な実践が必要であることが広く受け入れられている。このネイチャーポジティブの移行を促進するために、企業やその他のステークホルダーは、ネイチャーポジティブの概念のさらなる明確化と理解を必要としている。このネイチャーポジティブのジャーニーを支援し、必要な変革に情報を提供するためには、以下のことが重要である。

- ネイチャーポジティブの単一の概念モデルと、ネイチャーポジティブをどのように達成できるかに関する業界シナリオを開発する。
- 企業が取る行動を監査可能にするために、ガイドライン、イニシアティブ、アプローチを多様化するのではなく、明確で簡潔、実践的で統合された企業向けのガイダンスを作成する。
- ネイチャーポジティブを国際政策および国内政策（生物多様性国家戦略及び行動計画を含む）に組み込み、企業がネイチャーポジティブ・アプローチを採用するインセンティブとなるような国内政策および規制を策定する。
- ネイチャーポジティブの概念を、グローバルな貿易ルール、グローバルなデジタル化（Hedberg & Sipka, 2020）、データ統合（Heberling et al., 2012）にどのように埋め込むことができるかを特定する。

参考文献

Azote Images for Stockholm Resilience Centre (2016). The SDG Wedding Cake. Stockholm Resilience Centre. Accessed on 10 July 2023 from: https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-14-the-sdgs-wedding-cake.html

Booth, H., Milner-Gulland, E., & Starkey, M. (2023). Operationalizing transformative change for business in the context of nature positive. https://doi.org/10.31219/osf.io/vk2hq

Bull, J.W., Milner, E.J., Addison, P.F.E., Arlidge, W.N.S., Baker, J., Brooks, T.M., Burgasss, M.J., Hinsley, A., Maron, M., Robinson, J.G., Sekhran., N., Sinclair., S.P., Stuart, S.N., zu Ermgassen, S.O.S. & Watson, J.E.M. (2019). Net positive outcomes for nature. Nature Ecology & Evolution. 4, 4-7 https://www.nature.com/articles/s41559-019-1022-z

Business for Nature (2022). High-level Business Actions on Nature. Accessed on 10 July from: https://www.businessfornature.org/high-level-business-actions-on-nature

Cross-Sector Biodiversity Initiative (2015). A Cross-Sector guide for implementing the Mitigation Hierarchy. CSBI Publication. http://www.csbi.org.uk/wp-content/uploads/2017/10/CSBI-Mitigation-Hierarchy-Guide.pdf

Dasgupta, P. (2021). The Economics of Biodiversity: The Dasgupta Review. Abridged Version. London: HM Treasury. https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/957292/Dasgupta_Review_-_Abridged_Version.pdf

Hedberg, A, & Sipka, S, (2020). Improving biodiversity: How can digitalisation help? European Policy Centre Discussion Paper https://www.epc.eu/content/PDF/2020/Digitalisation_v3.pdf

Heberling, J.M., Miller, J.T., Noesgaard, D., & Schigel, D. (2012.) Data integration enables global biodiversity synthesis. PNAS 118 (6) Feb 2021 https://www.pnas.org/doi/10.1073/pnas.2018093118

Houdet, J. & Teren, G. (2022.) Quality biodiversity footprint assessment in practice. Biodiversity Disclosure Project. https://407264.p3cdn1.secureserver.net/wp-content/uploads/2022/11/BDP-Quality-Biodiversity-Footprints.pdf

IPBES (2019). Summary for policymakers of the global assessment report on biodiversity and ecosystem services of the Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services. S. Díaz, J. Settele, E. S. Brondízio, H. T. Ngo, M. Guèze, J. Agard, A. Arneth, P. Balvanera, K. A. Brauman, S. H. M. Butchart, K. M. A. Chan, L. A. Garibaldi, K. Ichii, J. Liu, S. M. Subramanian, G. F. Midgley, P. Miloslavich, Z. Molnár, D. Obura, A. Pfaff, S. Polasky, A. Purvis, J. Razzaque, B. Reyers, R. Roy Chowdhury, Y. J. Shin, I. J. Visseren-Hamakers, K. J. Willis, and C. N. Zayas (eds.). IPBES secretariat, Bonn, Germany. 56 pages. https://doi.org/10.5281/zenodo.3553579

IUCN (2022). Towards an IUCN nature positive approach: a working paper. Accessed on 10 July 2023 from: https://www.iucn.org/resources/file/summary-towards-iucn-nature positive-approach-working-paper

Locke, H., Rockström, J., Bakker, P., Bapna. M., Gough, M., Hilty, J., Lambertini, M., Morris, J., Polman, P., Rodriguez, C.M., Samper, C., Sanjayan, M., Zabey, E., and Zurita, P. (2020). A Nature positive World: The Global Goal for Nature. Geneva: World Business Council for Sustainable Development. https://www.wbcsd.org/download/file/11960

Leclère, D., Obersteiner, M., Barrett, M. et al. (2020). Bending the curve of terrestrial biodiversity needs an integrated strategy. Nature 585, 551–556. https://doi.org/10.1038/s41586-020-2705-y

McLeod, S., 2021. Feasibility studies for novel and complex projects: Principles synthesised through an integrative review. Project Leadership and Society, Volume 2, 100022. https://doi.org/10.1016/j.plas.2021.100022

Naito, R., Zhao, J., & Chan., K.M.A. (2022). An integrative framework for transformative social change: a case in global wildlife trade. Sustainability Science 17, 171-189 https://link.springer.com/article/10.1007/s11625-021-01081-z

Rammelt, C.F., Gupta, J., Liverman, D. et al. Impacts of meeting minimum access on critical earth systems amidst the Great Inequality. Nat Sustain 6, 212–221 (2023). https://doi.org/10.1038/s41893-022-00995-5 https://www.nature.com/articles/s41893-022-00995-5

SBTN (2020). Science-based Targets for Nature: Initial Guidance for Business. SBTN publications. https://sciencebasedtargetsnetwork.org/how-it-works/the-first-science-based-targets-for-nature/

UNEP-WCMC, Capitals Coalition, Arcadis, ICF, WCMC Europe (2022). Recommendations for a standard on corporate biodiversity measurement and valuation, Aligning accounting approaches for nature. https://capitalscoalition.org/wp-content/uploads/2021/03/330300786-Align-Report_v4-301122.pdf

WEF (2020). Nature Risk Rising: Why the Crisis Engulfing Nature Matters for Business and the Economy. https://www.weforum.org/reports/nature-risk-rising-why-the-crisis-engulfing-nature-matters-for-business-and-the-economy

付録 1：主要な用語と定義

ベースライン	変化の定量化を可能にするための、比較するための時点（例：影響後の生物多様性への状態）に対する出発点（例：プロジェクト実施前の生物多様性の状態）の記述。(BBOP, 2018)。
生物多様性	生物多様性とは、特に陸上、海洋、その他の水生生態系と、それらが構成する生態学的複合体を含む、あらゆる供給源からの生物間の多様性を意味する。(CBD, 1992)。
生物多様性ネット・ゲイン	開発プロジェクト、政策、計画、活動において、それが引き起こす生物多様性への影響が、影響を回避・最小化し、影響を受けた地域を回復させ、最終的に残存する影響を相殺するための措置によって、損失よりも利益が上回るような目標。(BBOP, 2018)。
依存	水流や水質の調整、火災や洪水などの危険の調整、受粉、炭素隔離など、人や組織が機能するために依存している、人に対する自然の貢献の側面。(SBTN, 2020)。
生態系	植物、動物、微生物群集とそれらの非生物環境が機能単位として相互作用する動的な複合体。(CBD, 1992)。
影響	大気、水、土壌の汚染、生態系や人間以外の種の生息地の分断や破壊、生態系レジームの変化など、自然の状態に対する企業やその他の行動主体のプラスまたはマイナスの影響。(SBTN, 2020)。
自然	生物（人間を含む）の多様性と、生物間および環境との相互作用に重点を置いた自然界。(TNFD の作業定義は Díaz, S. et al. (2015) The IPBES Conceptual Framework - connecting nature and people より引用)。
自然に基づく解決策	社会的、経済的、環境的課題に効果的かつ適応的に対処すると同時に、人間の福利、生態系サービス、回復力、生物多様性に利益をもたらす、自然または改変された陸域、淡水域、沿岸域、海洋の生態系を保護、保全、回復、持続可能な利用、管理するための行動。(UNEA, 2022)。
ネット・ポジティブ・インパクト	生物多様性に関するネット・ポジティブ・インパクト（NPI）とは、プロジェクトによって引き起こされる生物多様性（例：生態系や生物の多様性）への影響が、そのような影響を回避・軽減し、影響を受けた種や景観を回復させ、残存する影響を相殺するために取られた行動によって上回るプロジェクトの成果の目標である。(NPI Alliance, 2015)。
ノー・ネット・ロス	ノー・ネット・ロスとは、プロジェクトに関連する生物多様性への影響が、適切な地理的規模（地域、景観レベル、国、地域など）において、プロジェクトの影響を回避・最小化し、現場での回復を実施し、最終的に重大な残存影響を相殺するために取られる措置によって均衡が保たれる時点と定義される（IFC, 2019）。
ミティゲーション・ヒエラルキー	生物多様性に関連するリスクや影響を受けるコミュニティや環境への影響を予測および回避し、回避が不可能な場合は最小化し、影響が発生した場合は回復し、重大な残存影響が残る場合は相殺するための一連の行動（CSBI, 2015）
種	実際に交雑している、または交雑する可能性のある自然個体群の集団で、他のそのような集団から繁殖的に隔離されているもの。(Mayr, 1942)。

INTERNATIONAL UNION
FOR CONSERVATION OF NATURE

WORLD HEADQUARTERS
Rue Mauverney 28
1196 Gland, Switzerland
Tel +41 22 999 0000
Fax +41 22 999 0002
www.iucn.org
www.iucn.org/resources/publications